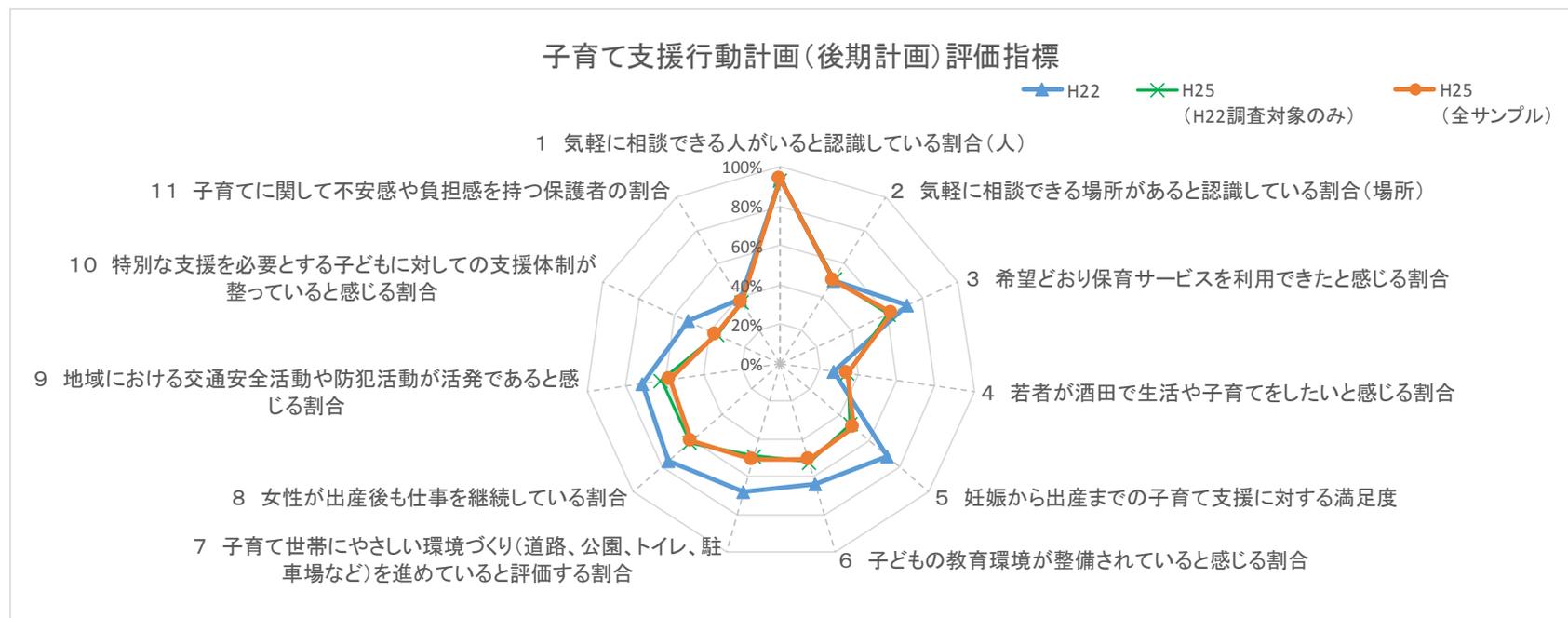


酒田市子育て支援行動計画(後期計画)評価指標に係るニーズ調査結果

評価指標	1 気軽に相談できる人がいると認識している割合(人)	2 気軽に相談できる場所があると認識している割合(場所)	3 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合	4 若者が酒田で生活や子育てをしたいと感じる割合	5 妊娠から出産までの子育て支援に対する満足度	6 子どもの教育環境が整備されていると感じる割合	7 子育て世帯にやさしい環境づくり(道路、公園、トイレ、駐車場など)を進めていると評価する割合	8 女性が出産後も仕事を継続している割合	9 地域における交通安全活動や防犯活動が活発であると感じる割合	10 特別な支援を必要とする子どもに対しての支援体制が整っていると感じる割合	11 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合	調査票回収数
H25 (全サンプル)	94%	50%	62%	35%	50%	51%	51%	60%	57%	36%	37%	6,206
H25 (H22調査対象のみ)	93%	51%	61%	35%	47%	52%	49%	62%	62%	35%	37%	590
H22	94%	50%	71%	27%	72%	64%	68%	76%	72%	52%	39%	784

※H22調査対象(期間:平成22年9月6日~9月27日、西高生:平成23年2月7日~2月10日)
 市街地:若浜保育園、アネ幼稚園、亀城小学校 旧公民館地区:広野保育園、西荒瀬小学校
 総合支所管内:市条保育園、松山小学校 はまなし学園
 高等学校:酒田西高校及び旧酒田北高校(現光陵高校)の「発達と保育」授業選択生徒
 その他:交流ひろば来場者、3ヶ月健診受診者



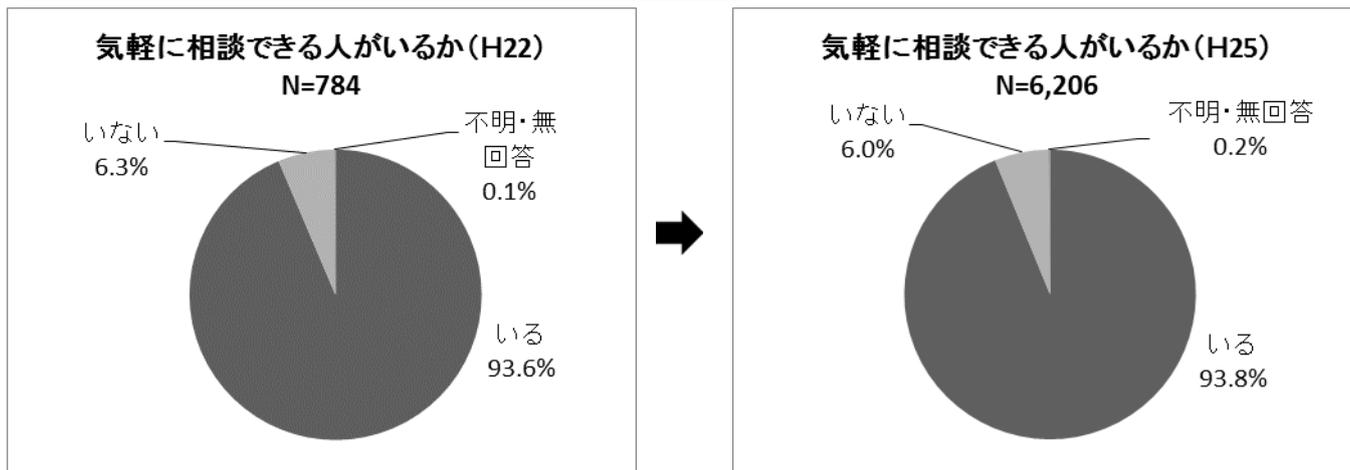
1 気軽に相談できる人がいると認識している割合

①気軽に相談できる人がいるか (H22年度とH25年度の比較)

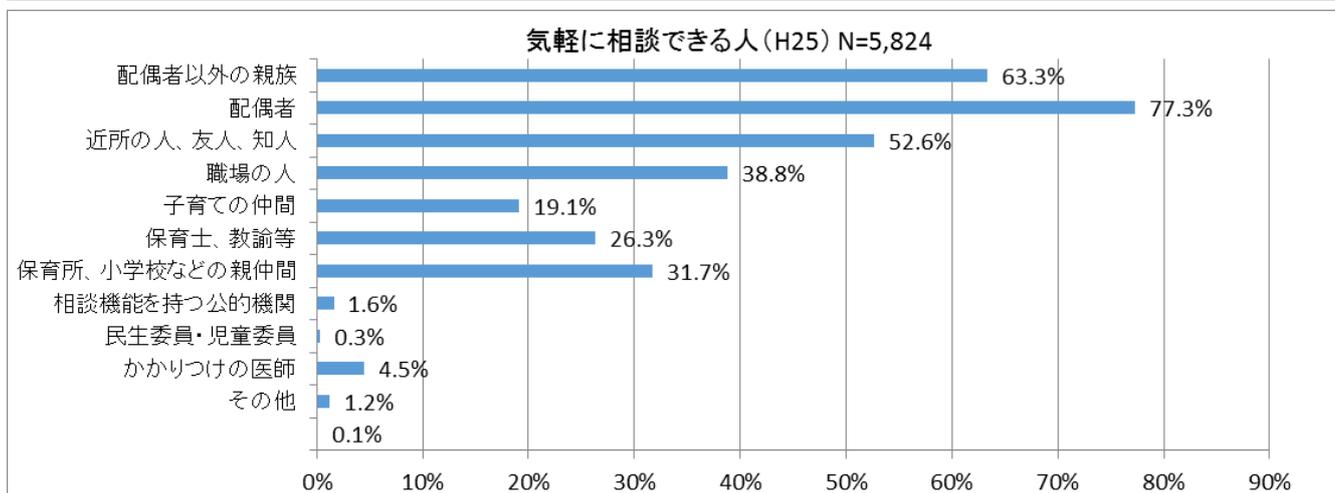
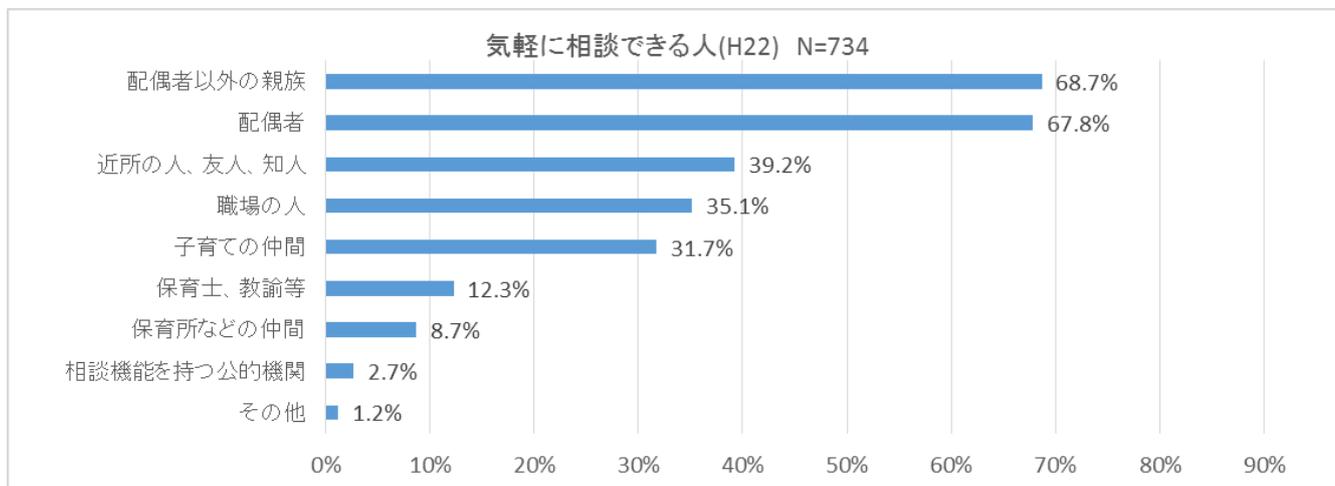
H22	いる	いない	不明・無回答	合計
合計	734	49	1	784
%	93.6%	6.3%	0.1%	100.0%

H25	いる	いない	不明・無回答	合計
未就学児	2,458	112	5	2,575
%	95.5%	4.3%	0.2%	100.0%
小学生	3,366	258	7	3,631
%	92.7%	7.1%	0.2%	100.0%
合計	5,824	370	12	6,206
%	93.8%	6.0%	0.2%	100.0%

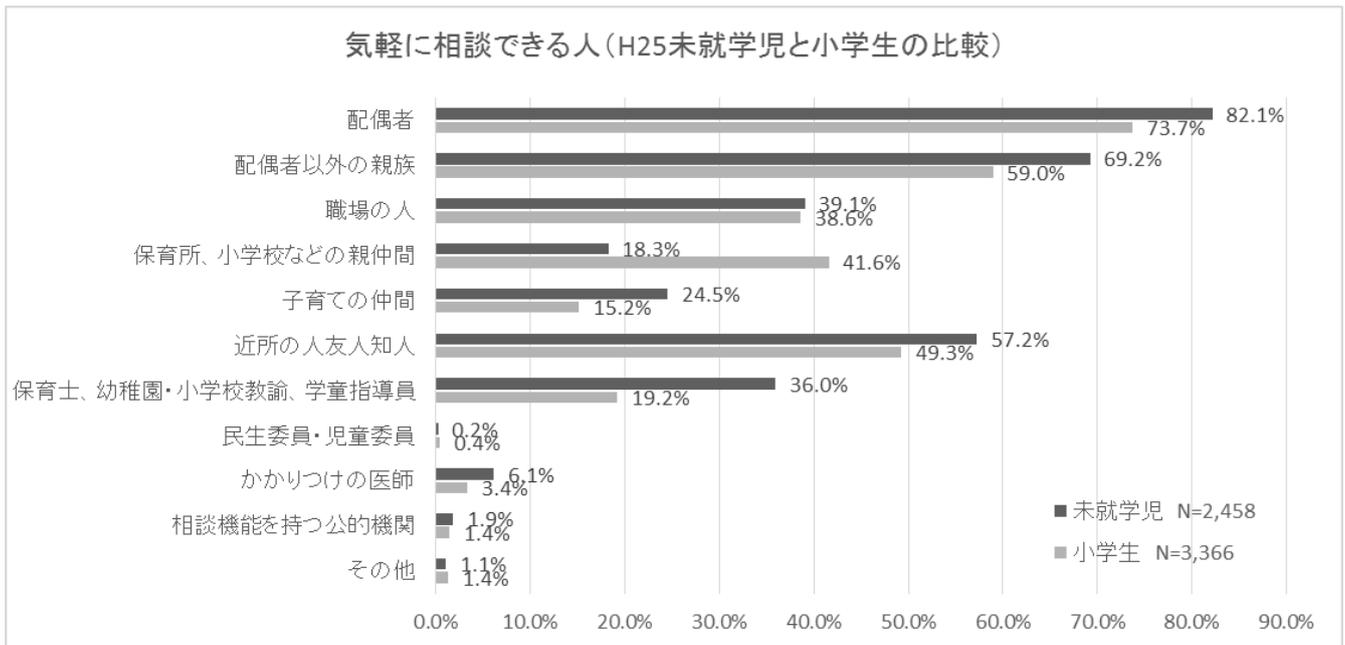
相談できる人	H22	H25
いる	94%	94%
いない	6%	6%



②気軽に相談できる人の状況 (H22年度とH25年度の比較)



③気軽に相談できる人についてあてはまるもの（H25 未就学児と小学生の比較）



①相談できる人については、「いる」と答えた方の割合はH22 から横ばいで推移している。

②相談相手については、H22 年度と比べて「配偶者」「近所の人、友人、知人」「保育所、学校などの親仲間」といった身近な人が増えている。また、「保育士、教諭」を挙げている割合も多く、保育所等の施設が子育て支援の相談機能の拠点としても活躍していることが伺える。一方で、「相談機能を持つ公的機関」の割合が H22 に比べて低下しており、支援が必要な家庭の早期発見などの取組を推進する上でも、今後、相談先の周知や相談しやすい雰囲気作りを進めていく必要があると言える。

③未就学児と小学生の保護者で特徴的な点は、小学生の保護者が未就学児の保護者に比べて「配偶者」や「親類」と答える方が減る一方で、「親仲間」への相談割合が増える点と、未就学児の保護者が「保育所、幼稚園教諭」へ相談する割合に比べ、小学生の保護者が「小学校教諭・学童指導員」へ相談する割合は低くなっている。

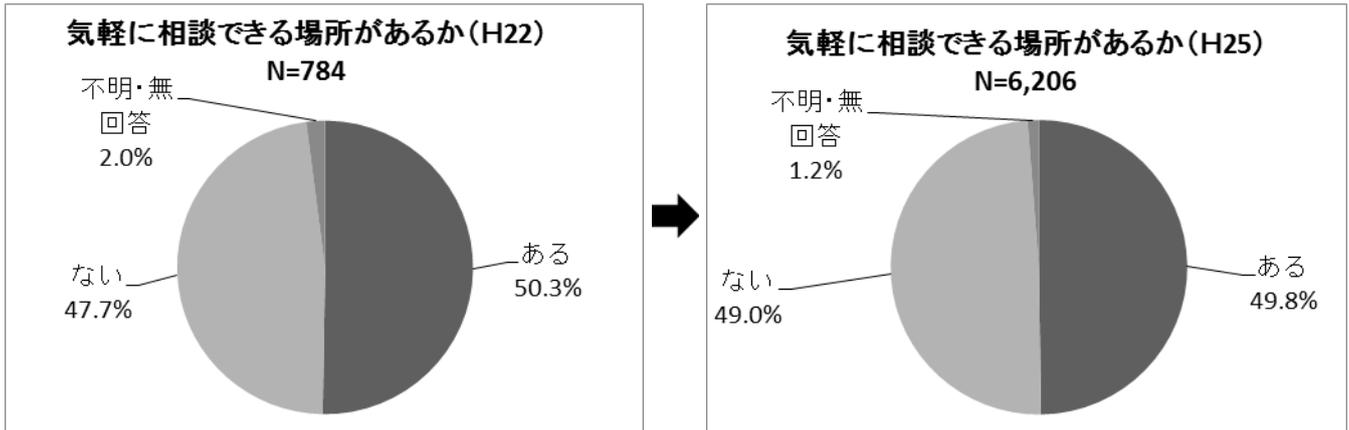
2 気軽に相談できる場所があると認識している割合

①気軽に相談できる場所があるか（H22年度とH25年度の比較）

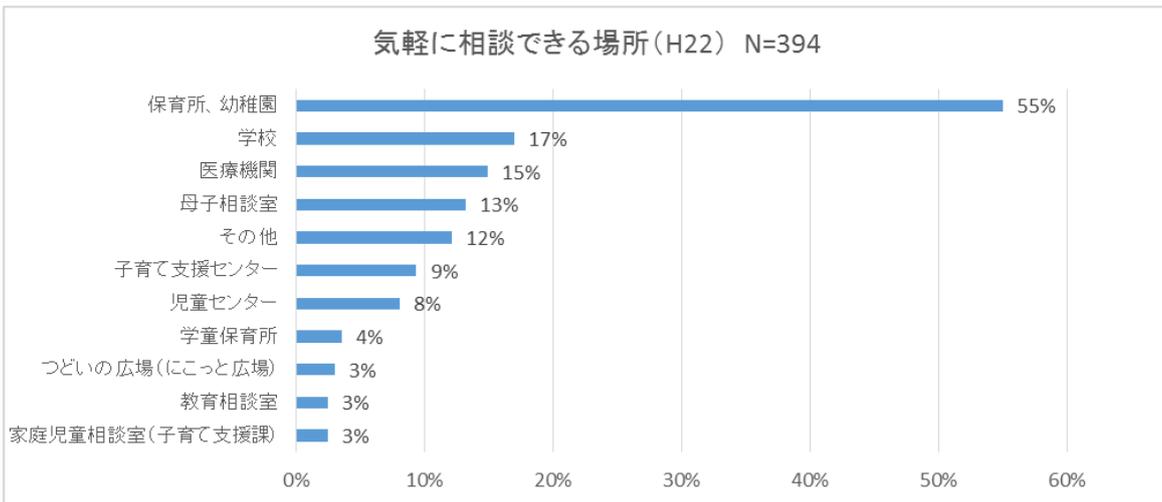
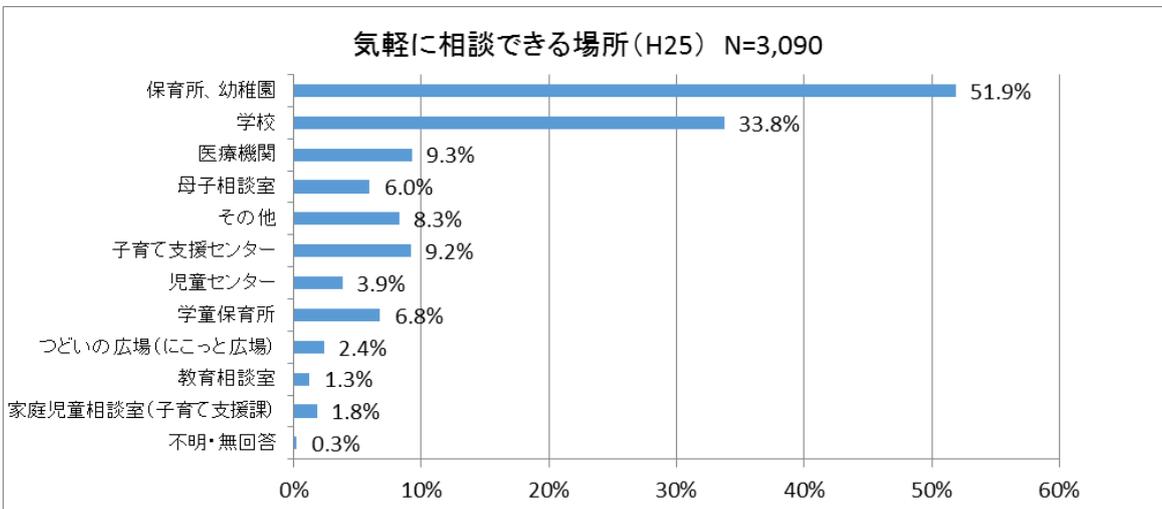
H22	ある	ない	不明・無回答	合計
合計	394	374	16	784
%	50.3%	47.7%	2.0%	100.0%

H25	ある	ない	不明・無回答	合計
未就学児	1,577	979	19	2,575
%	61.2%	38.0%	0.7%	100.0%
小学生	1,513	2,061	57	3,631
%	41.7%	56.8%	1.6%	100.0%
合計	3,090	3,040	76	6,206
%	49.8%	49.0%	1.2%	100.0%

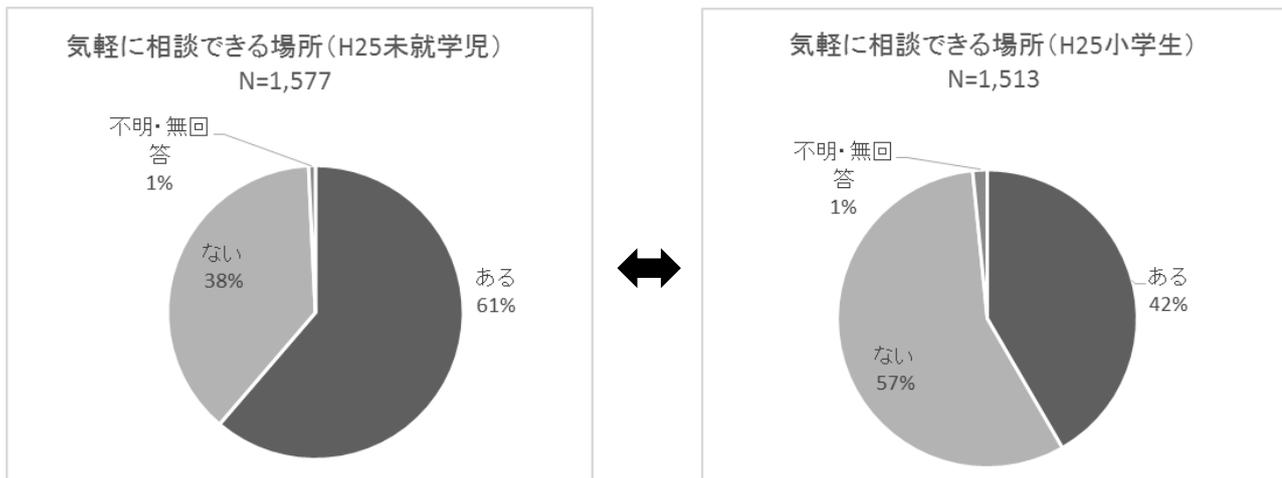
相談できる場所	H22	H25
ある	50%	50%
ない	48%	49%



②気軽に相談できる場所の状況（H22年度とH25年度の比較）



③気軽に相談できる場所があるか（H25 未就学児と小学生の比較）



①気軽に相談できる場所についても、「ある」と答えた割合はH22年度の50%から横ばいで推移している。

②相談先の場所としては、H22年度に比べてH25年度は「学校」の伸びが大きい。一方で、子育て支援センターの変化に比べて、児童センター（交流ひろば）と答えた方の割合がかなり減少している。

児童センターについては利用件数や相談件数は大きく減っているわけではないことから、相談者の固定化が推測され、相談機能としての周知のほか、日々の声掛けやプレイランド（センターに来た親子を対象として不定期に行うダンス遊びなど）を通じて、相談しやすい雰囲気作りを進めることが必要である。

③H25年度の未就学児の保護者と小学生の保護者を比較すると、相談できる人については大きな差はなかったが、相談できる場所については小学生の保護者の方が「ない」と答えた割合が大きい。

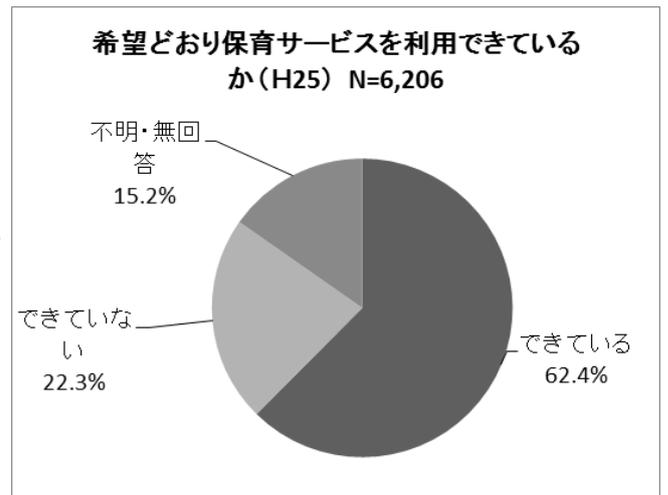
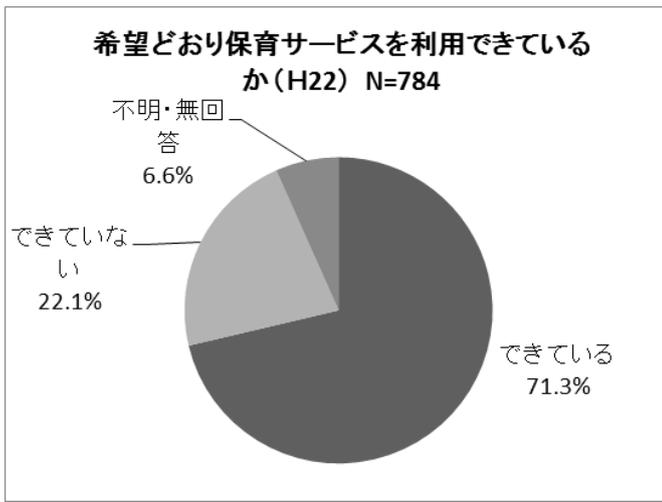
3 希望どおりに保育サービスを利用できたと感じる割合

①希望どおりに保育サービスを利用できたか（H22年度とH25年度の比較）

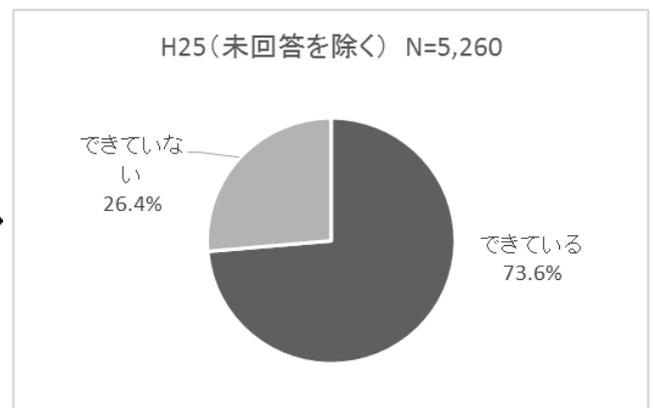
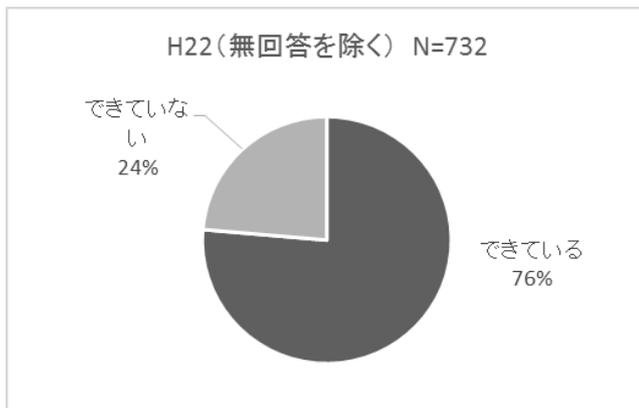
H22	いる	いない	不明・無回答	合計
合計	559	173	52	784
%	71.3%	22.1%	6.6%	100.0%

H25	できている	できていない	不明・無回答	合計
未就学児	1,831	504	240	2,575
%	71.1%	19.6%	9.3%	100.0%
小学生	2,042	883	706	3,631
%	56.2%	24.3%	19.4%	100.0%
合計	3,873	1,387	946	6,206
%	62.4%	22.3%	15.2%	100.0%

希望どおりの保育サービスの利用	H22	H25
できている	71%	62%
できている(無回答除く)	76%	74%
できていない	22%	22%



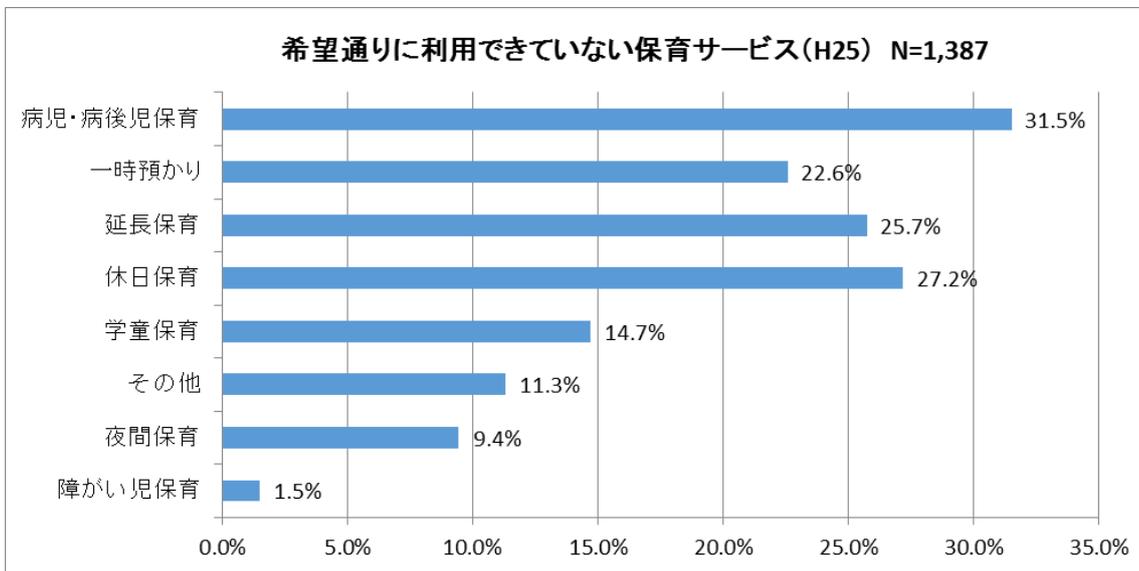
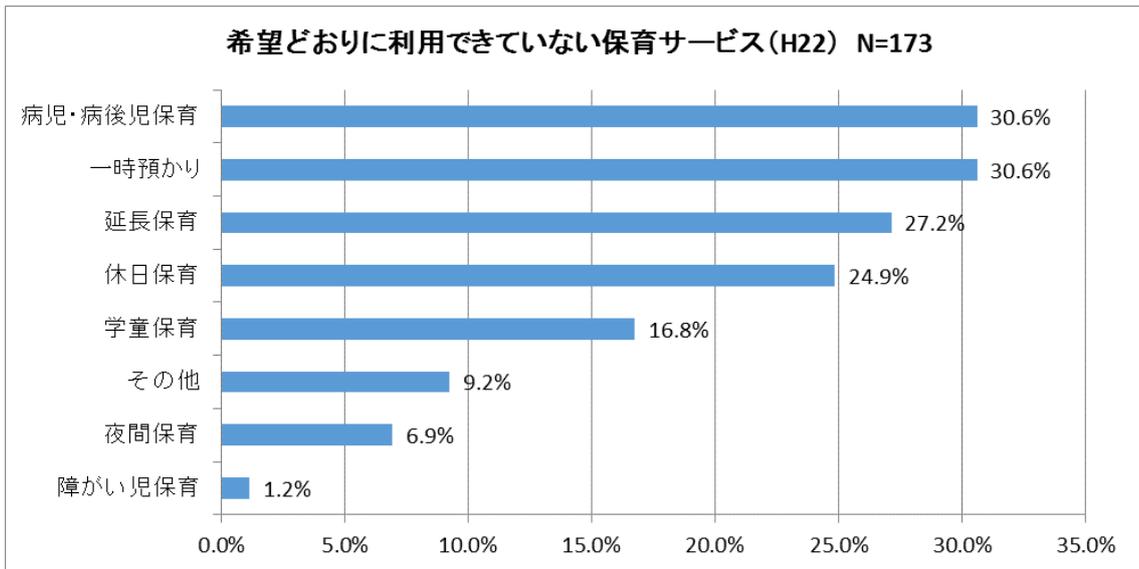
(参考)「不明・無回答」を除いた満足度の比較（H22年度とH25年度の比較）



H22年度よりもH25年度では設問への無回答者が多く、単純比較では「できている」と答えた割合が減少している。

これについて、参考に「不明・無回答」を除いて満足度を比較した場合、「できている」と答えた割合はH22年度：76%に対し、H25年度：73.6%と減少幅はわずかであった。

②希望どおりに利用できていない保育サービス（H22年度とH25年度の比較）



希望どおりに利用できていないサービスについては、実施施設数が増えている「一時預かり」や「延長保育」「学童保育」では割合が減少しているが、「休日保育」「夜間保育」については割合が伸びている。

「病児・病後児保育」については、施設としては利用者がいない日もある中で、「できていない」と答えている割合がわずかに増えている。

自由記載欄の結果を見ると、病児・病後児保育については、「手続きが面倒」「簡単に利用できない」という声が多く寄せられているほか、「開所時間を早く」や「地区や学区にもほしい」など、拡充を求める声も寄せられている。

病児・病後児保育の利用手続きについては、子どもの健康、預かりの安全面を最優先にする必要があることから現在の手続きになっていることについて、保護者に正しく理解をいただくような周知を実施していく必要がある。

また、ファミサポ機能の拡充による病後児保育の対応や、子どもが病気の時に仕事が休みやすくなるような地域の職場環境の改善を図る必要がある。

休日保育、夜間保育については、親の就労形態の多様化も踏まえ、サービス提供の実現について事業者側の実施の意向も確認しながら検討するとともに、サービスの提供により子どもの最善の利益（親と一緒にいる時間）を損なうことがないかという視点からも、適切なサービスのあり方について検討していく必要がある。

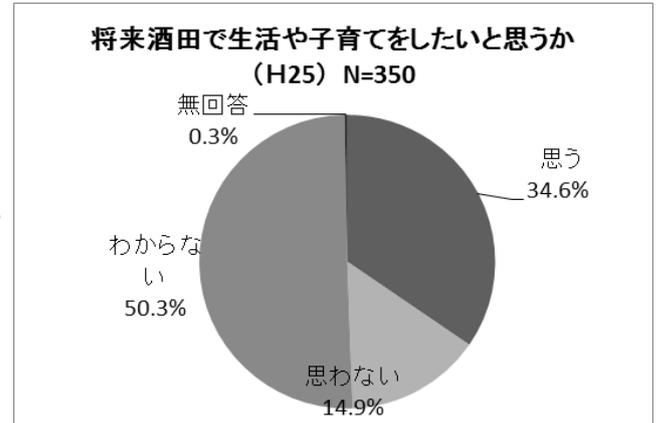
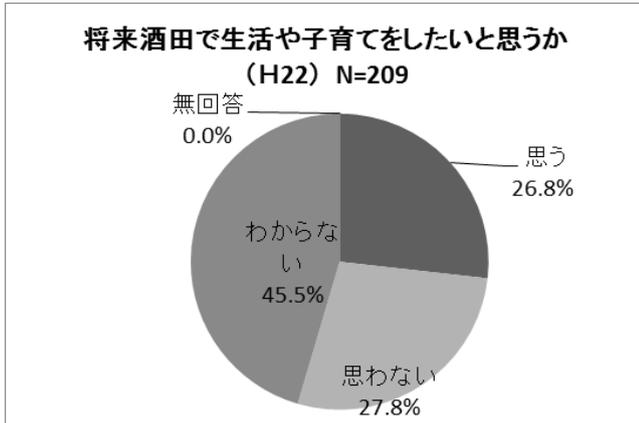
4 若者が酒田で生活や子育てをしたいと感じる割合

①酒田で生活や子育てをしたいと答えた割合（H22年度とH25年度の比較）

H22	思う	思わない	わからない	不明・無回答	合計
合計	56	58	95	0	209
%	26.8%	27.8%	45.5%	0.0%	100.0%

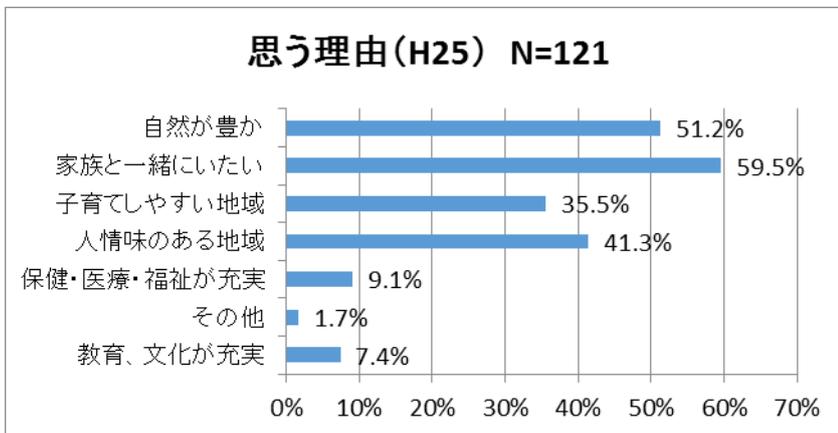
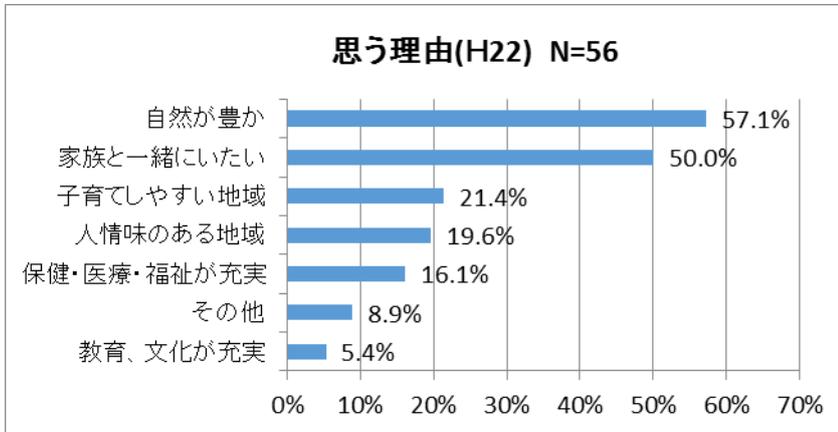
酒田で生活や子育てをしたい	H22	H25
思う	27%	35%
思わない	28%	15%

H25	思う	思わない	わからない	不明・無回答	合計
西高校	56	36	101	1	194
光陵高校	65	16	75	0	156
合計	121	52	176	1	350
%	34.6%	14.9%	50.3%	0.3%	100.0%



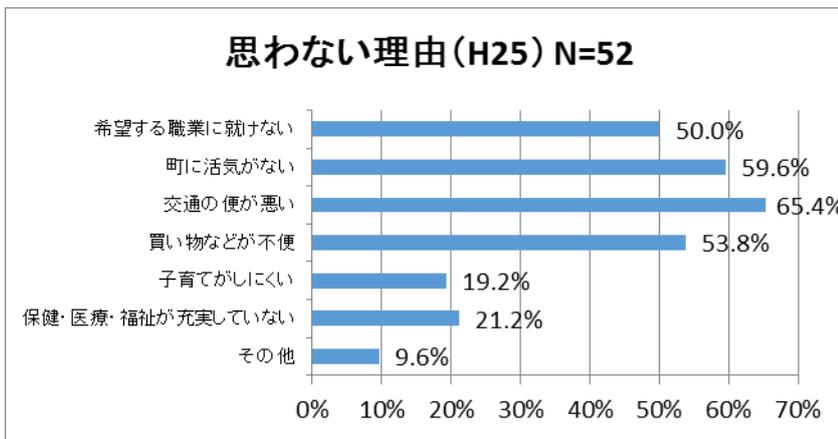
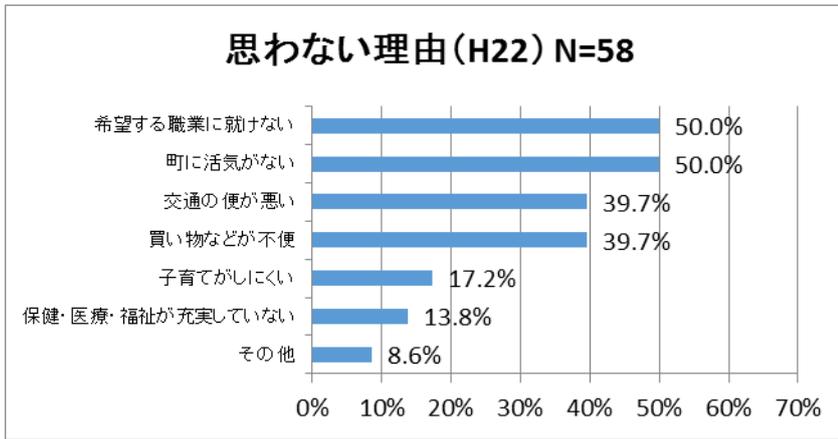
思うと答えた割合は増加し、思わないと答えた割合は減少している。

②酒田で生活や子育てをしたいと思う理由（H22年度とH25年度の比較）



思う理由としては、「家族と一緒にいたい」「子育てしやすい環境」「人情味のある地域」の評価が伸びている。

③酒田で生活や子育てをしたいと思わない理由（H22年度とH25年度の比較）



思わないと答えた方の理由として、「希望する職業に就けない」を挙げた方は前回と同じ50%で、それ以外の理由は割合が増加している。

若者の酒田で暮らしたいという意識が好転している中で、より多くの若者を酒田に定着させるために、就労先の確保など若者が酒田で暮らすための生活基盤の強化が重要である。

また、今回の調査対象のさらに下の世代の意識啓発のための取り組みも継続して行う必要があり、子ども・子育てへのイメージの向上に向けた取り組みのほか、郷土愛を育む教育、幼少からの家族間の良好なコミュニケーションの形成を支援する取り組み（ブックスタート、読み聞かせ、余暇の子どもとの関わり方など）の展開が考えられる。

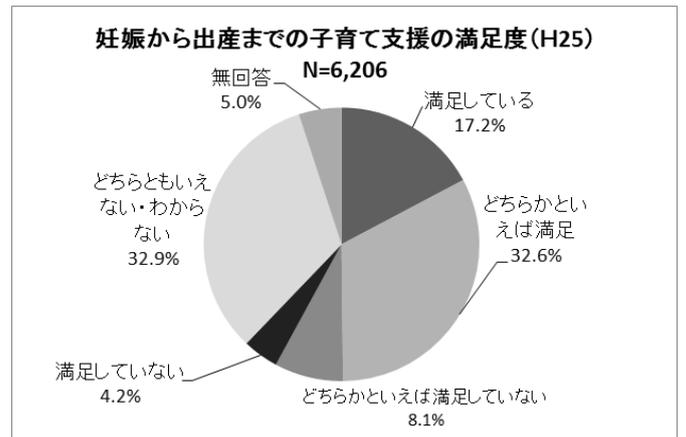
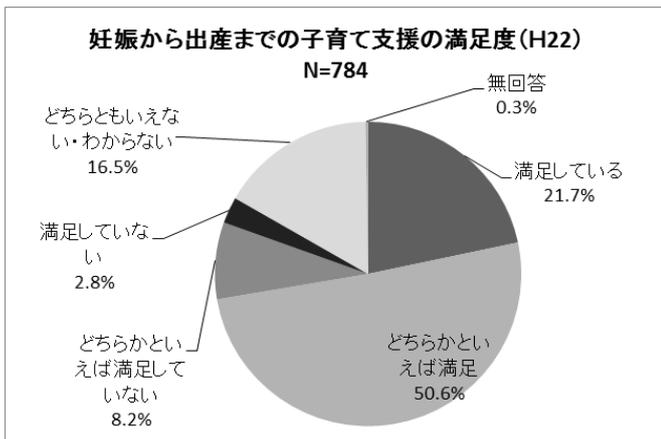
5 妊娠から出産までの子育て支援に対する満足度

①妊娠から出産までの子育て支援に対して満足と答えた割合（H22年度とH25年度の比較）

H22	満足している	どちらかといえば満足	どちらかといえば満足していない	満足していない	どちらともいえない・わからない	無回答	合計
合計	170	397	64	22	129	2	784
%	21.7%	50.6%	8.2%	2.8%	16.5%	0.3%	100.0%

H25	満足している	どちらかといえば満足	どちらかといえば満足していない	満足していない	どちらともいえない・わからない	無回答	合計
未就学児	518	908	243	106	732	68	2,575
%	20.1%	35.3%	9.4%	4.1%	28.4%	2.6%	100.0%
小学生	550	1,116	258	156	1,308	243	3,631
%	15.1%	30.7%	7.1%	4.3%	36.0%	6.7%	100.0%
合計	1,068	2,024	501	262	2,040	311	6,207
%	17.2%	32.6%	8.1%	4.2%	32.9%	5.0%	100.0%

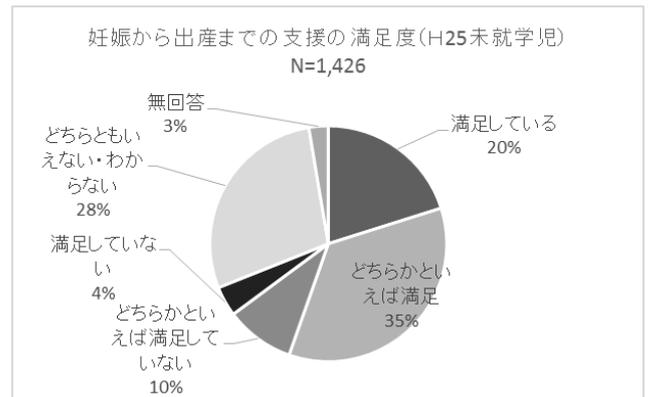
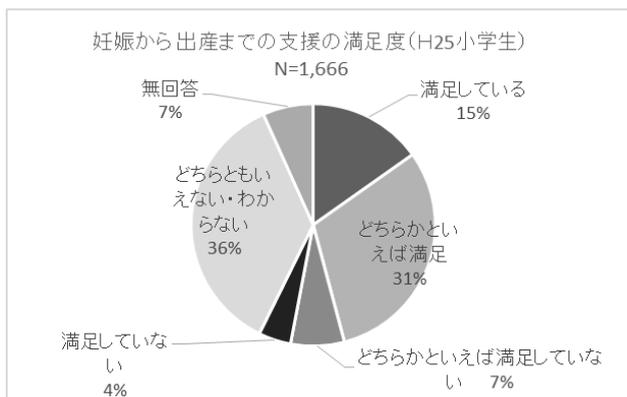
妊娠から出産までの子育て支援	H22	H25
満足	72%	50%
不満	11%	12%



「どちらともいえない、わからない」と答えた割合が H22 年度から H25 年度で倍増していることもあり、「満足」「どちらかといえば満足」と答えた割合が 22 ポイント減少した。

一方で、「満足していない」「どちらかといえば満足していない」と答えた割合は H22 : 11% に対して H25 : 12.3% と増加幅はわずかである。従って、一概に不満が高まっているとも言えず、解消されている課題と解消されていない課題が混在し、同じ回答者の中でも課題ごとに評価が分かれているところから「どちらともいえない、わからない」という回答につながっている状況が伺える。

②妊娠から出産までの子育て支援に対して満足と答えた割合（H25 未就学児と小学生の比較）

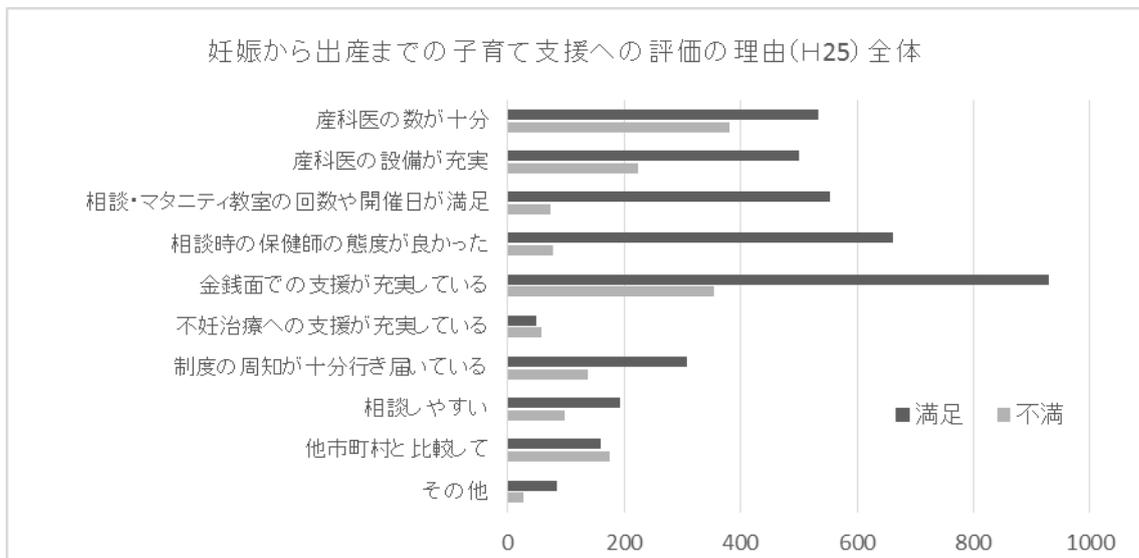
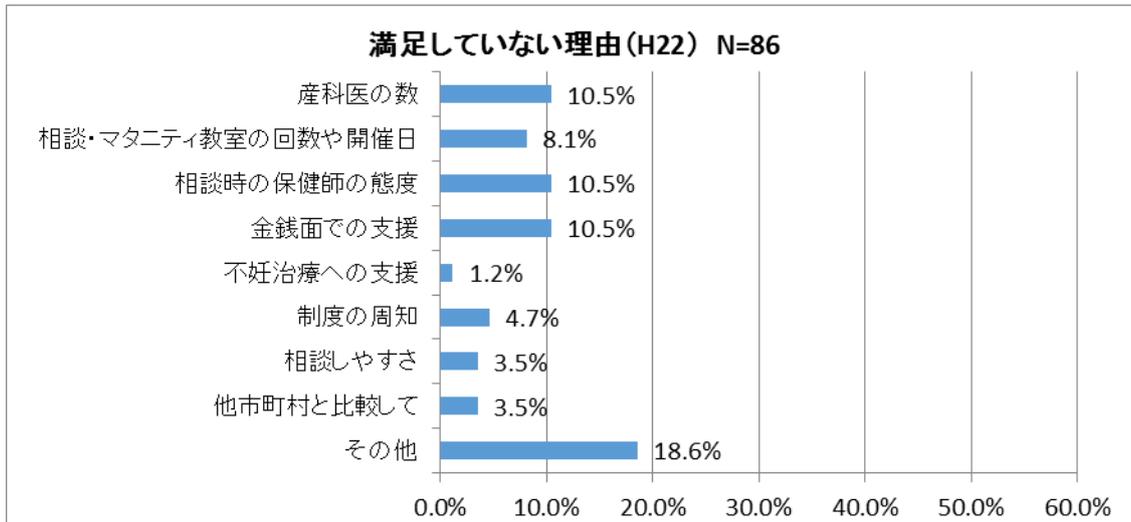


未就学児の保護者は、小学生の保護者よりも妊娠・出産の時期がより最近のため、両者を時系列として捉えた場合、未就学児の保護者の満足度の方がより直近の支援策までを反映しているものと考えられる。

これを前提に、H25年度の未就学児と小学生の保護者の満足度（満足、どちらかといえば満足の合計）を比較すると、小学生：46%に対し、未就学児：55%と9ポイント増しており、ここ数年の支援策の拡充が評価されていると言える。

一方で、「どちらかといえば満足していない」と答えた割合も小学生：7%に対し、未就学児：10%と3ポイント増加しており、以前から解消されていない課題が依然として存在しているなどの理由が考えられる。

③妊娠から出産までの子育て支援に対する評価の理由（H25 満足と不満の比較）



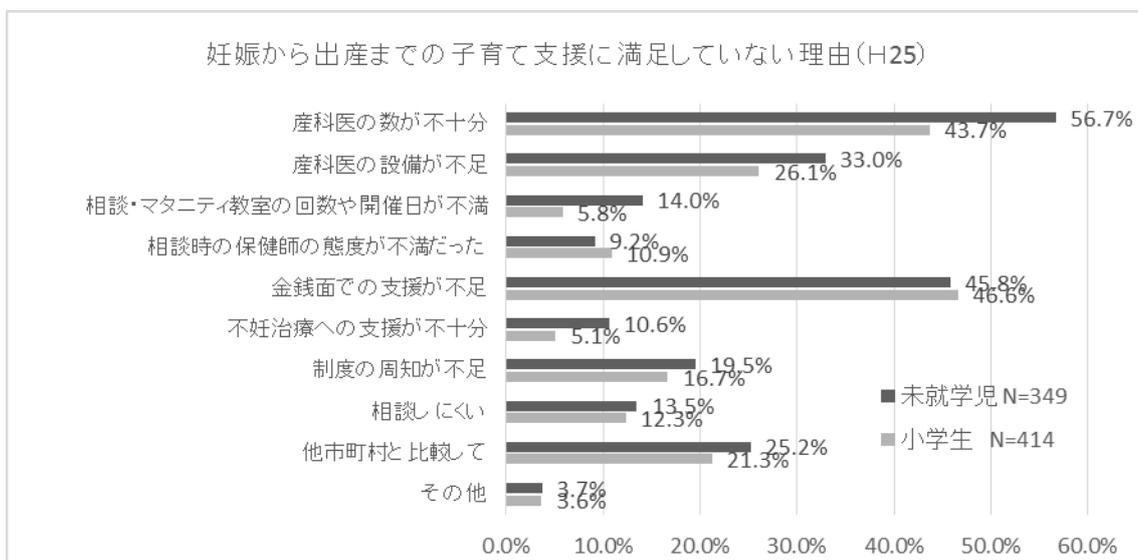
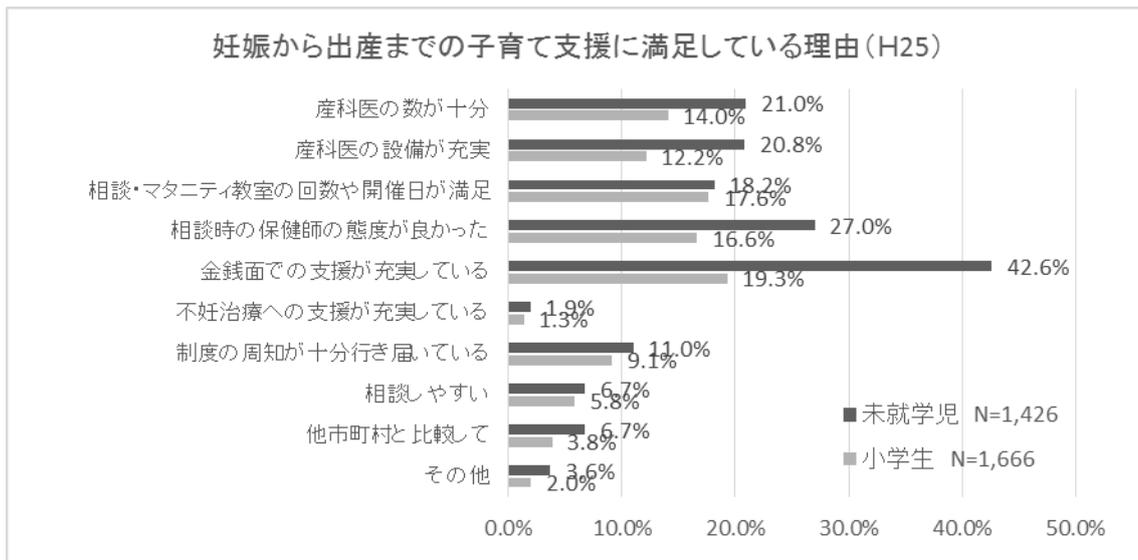
H22年度の調査では、評価の理由の回答率が低いため、比較は難しいが、「金銭面」「産科医の数」「相談・マタニティ教室の回数や開催日」「相談時の保健師の態度」が不満の理由として多い。（「その他」については2%以下のものをまとめた結果、多く見えるものである。）

H25年度の結果を見ると、「金銭面」については満足・不満足ともに最大の理由となっている。

「産科医の数や設備」についても、満足・不満足ともに理由に挙げる人が多いが、「産科医の設備」の方が不満足の原因に挙げる人が少なく、日本海病院での周産期施設の整備などが評価につながっているものと思われる。

「相談・マタニティ教室の回数や開催日」、「相談時の保健師の態度」については満足と不満の差が大きく、対応の改善により満足度が高くなっているものと思われる。

④妊娠から出産までの子育て支援に対する評価の理由（H25 未就学児と小学生の比較）



②と同様に、未就学児と小学生の保護者を時系列として捉えた場合、満足している理由と不満な理由を比較すると、「金銭面での支援」については、満足と評価した未就学児の保護者の割合が小学生の保護者に比べて倍以上になっており、不満足の原因としては未就学児の保護者が小学生の保護者よりわずかに少ない。これは、妊婦健診への助成の拡大などの経済的支援策の効果が反映されているものと考えられる。

「相談時の保健師の対応」も同様の傾向を示しており、改善が図られてきているものと推察される。

ただし、「金銭面での支援」については、不満足と答えた方の半数近くも理由として挙げており、根本的に妊娠出産に必要な経費が大きいことが理由の一つではないかと考えられる。経済的な負担解消のため、拡充などの方向性も検討しながら引き続き支援策を展開することで、子を産みやすい地域の形成、健診の促進による出産に伴うリスク軽減などを図る必要がある。

「産科医の数、設備の充実」については、満足、不満足ともに未就学児で割合が増加しており、特に産科医の数でその傾向が大きい。日本海病院での周産期施設の機能強化が図られたことなどが評価された反面、長きにわたり市内に産科が2つしかないことが影響しているものと考えられる。

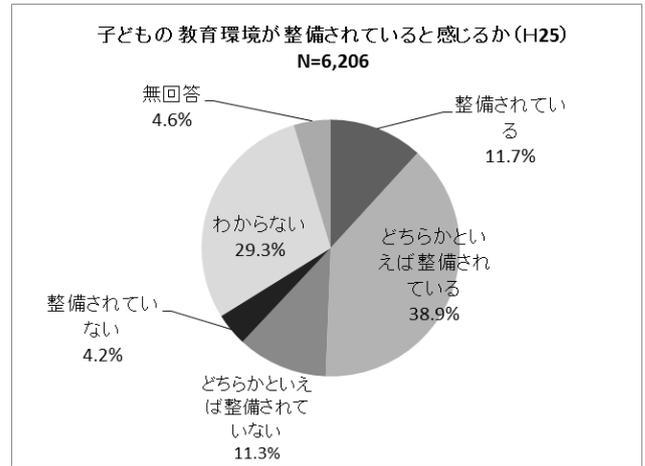
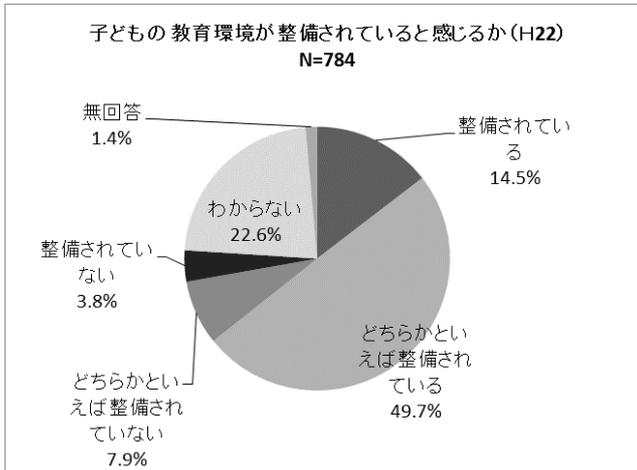
6 子どもの教育環境が整備されていると感じる割合

①子どもの教育環境が整備されていると答えた割合（H22年度とH25年度の比較）

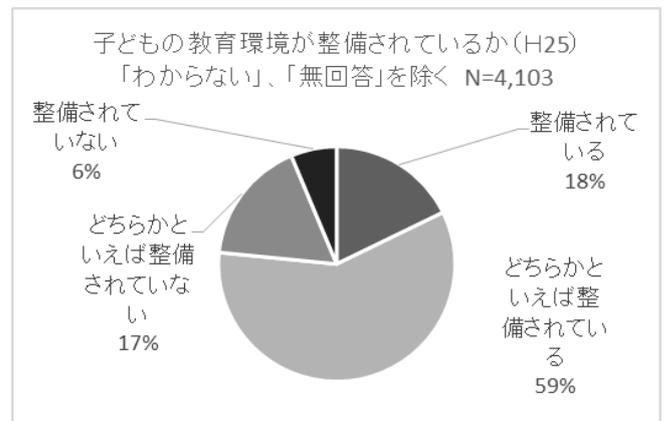
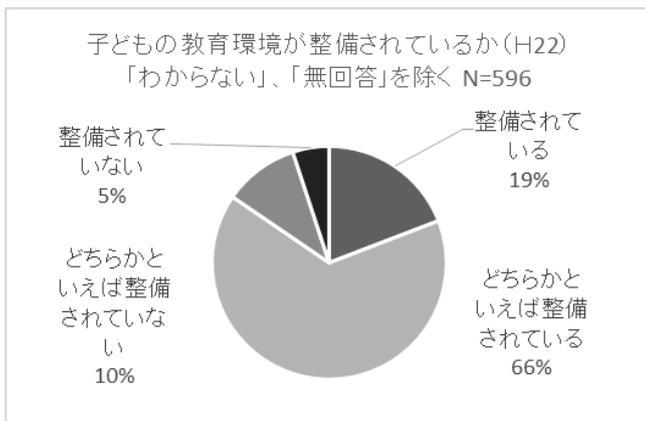
H22	整備されている	どちらかといえば整備されている	どちらかといえば整備されていない	整備されていない	わからない	無回答	合計
合計	114	390	62	30	177	11	784
%	14.5%	49.7%	7.9%	3.8%	22.6%	1.4%	100.0%

H25	整備されている	どちらかといえば整備されている	どちらかといえば整備されていない	整備されていない	わからない	無回答	合計
未就学児	286	939	258	106	910	76	2,575
%	11.1%	36.5%	10.0%	4.1%	35.3%	3.0%	100.0%
小学生	443	1,474	445	152	906	211	3,631
%	12.2%	40.6%	12.3%	4.2%	25.0%	5.8%	100.0%
合計	729	2,413	703	258	1,816	287	6,207
%	11.7%	38.9%	11.3%	4.2%	29.3%	4.6%	100.0%

子どもの教育環境の整備	H22	H25
されている	64%	51%
されていない	11.7%	15.5%

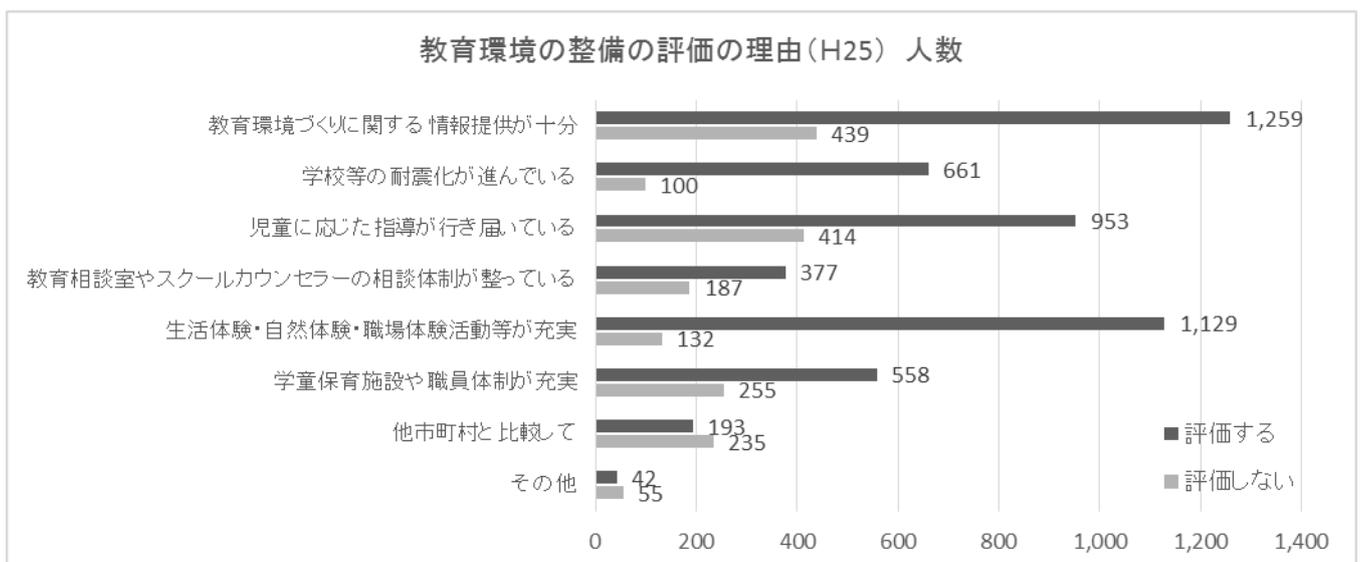
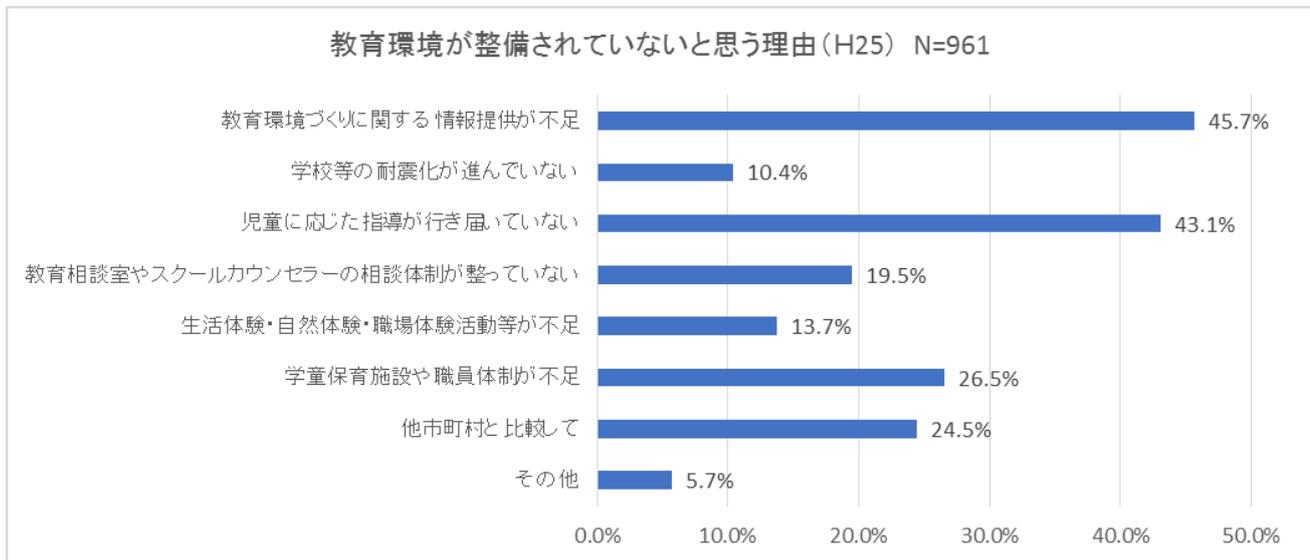
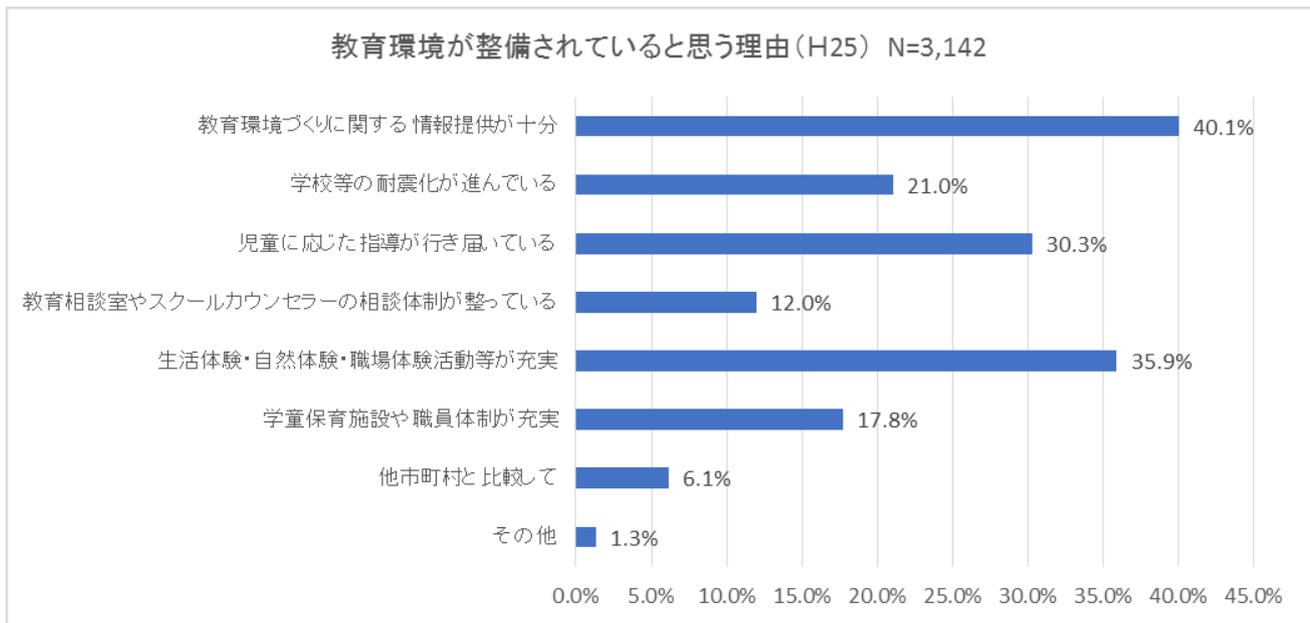


(参考)「わからない」「無回答」を除いた満足度の比較（H22年度とH25年度の比較）

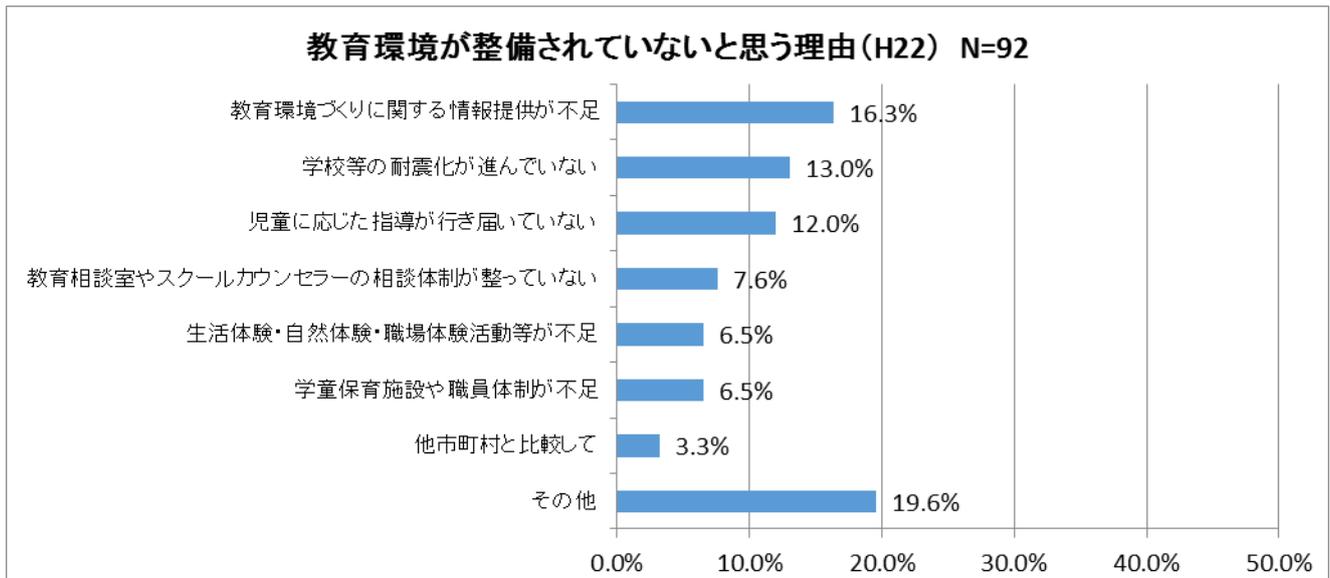


半数の方は評価すると答えているが、H22年度に比べ評価する割合は13.6ポイント減り、評価しない割合が3.8ポイント増えている。「無回答」「わからない」の割合も増えているが、「わからない」「無回答」を除いた割合を見ても「どちらかといえば整備されている」の割合7ポイント減少し、「どちらかといえば評価しない」がその分増えている。

②整備されている、整備されていないと思う理由（H25年度の比較）



③教育環境が整備されていないと思う理由（H22年度）



②「教育環境づくりに関する情報提供」や「児童に応じた指導」については、評価する、評価しないともに高い理由となっており、実施方法の改善が今後の検討材料として挙げられる。

「教育相談室・スクールカウンセラー」や「学童保育施設の職員体制」については、評価する理由として挙げた方の半数近い人数が評価しない理由としても挙げており、相談しやすさや運営方法などについて改善の余地があるものと推測される。

「生活体験・自然体験・職場体験活動等」や「学校の耐震化」については、大多数に評価を得ていると言える。

H22年度調査では、H25年度に比べて評価しない理由の設問への回答率が低いいため、数字の比較は難しい。しかし、回答傾向としては、「生活体験・自然体験・職場体験活動等」や「学校の耐震化」については、H25年度の調査では他の項目に比べて評価しない理由として選択した方の割合が低く、評価する人が増えているものと推測される。

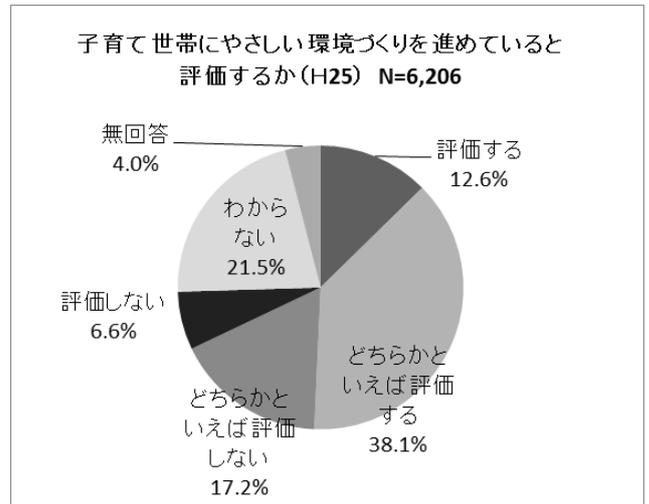
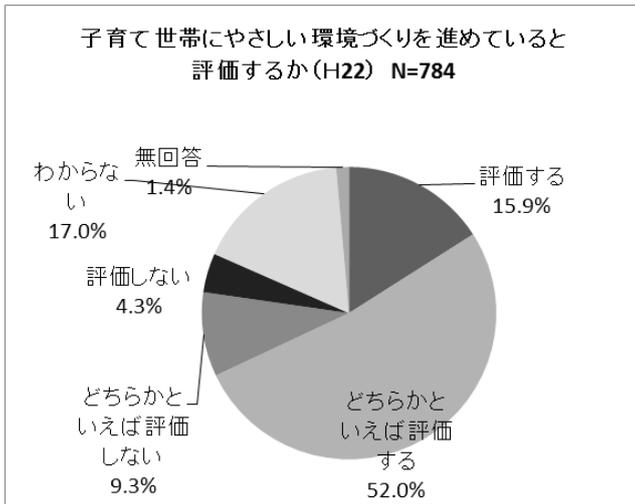
7 子育て世帯にやさしい環境づくり（道路、公園、トイレ、駐車場など）を進めていると評価する割合

①子育て世帯にやさしい環境づくりを進めていると答えた割合（H22年度とH25年度の比較）

H22	評価する	どちらかといえば評価する	どちらかといえば評価しない	評価しない	わからない	無回答	合計
合計	125	408	73	34	133	11	784
%	15.9%	52.0%	9.3%	4.3%	17.0%	1.4%	100.0%

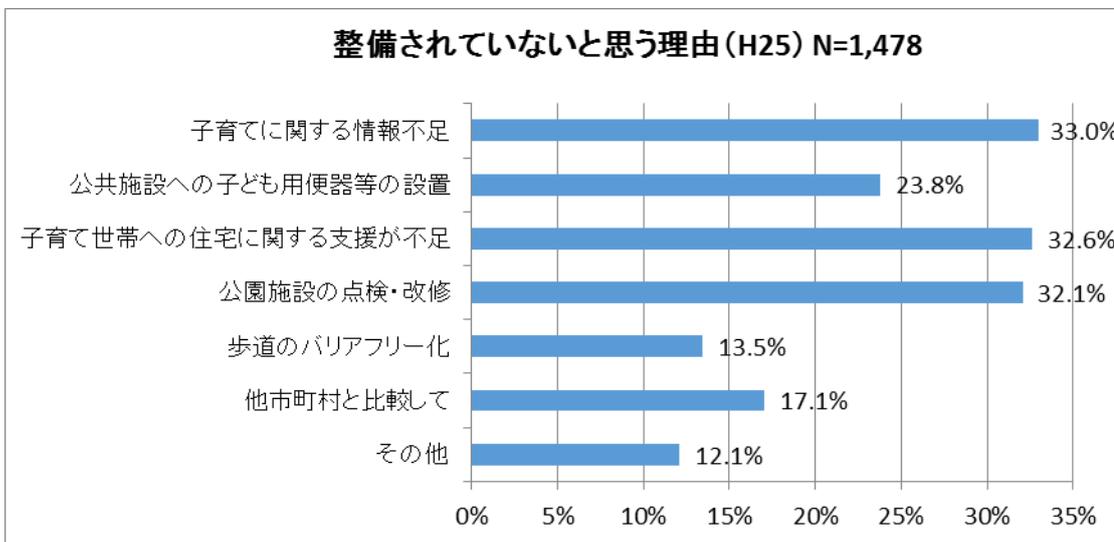
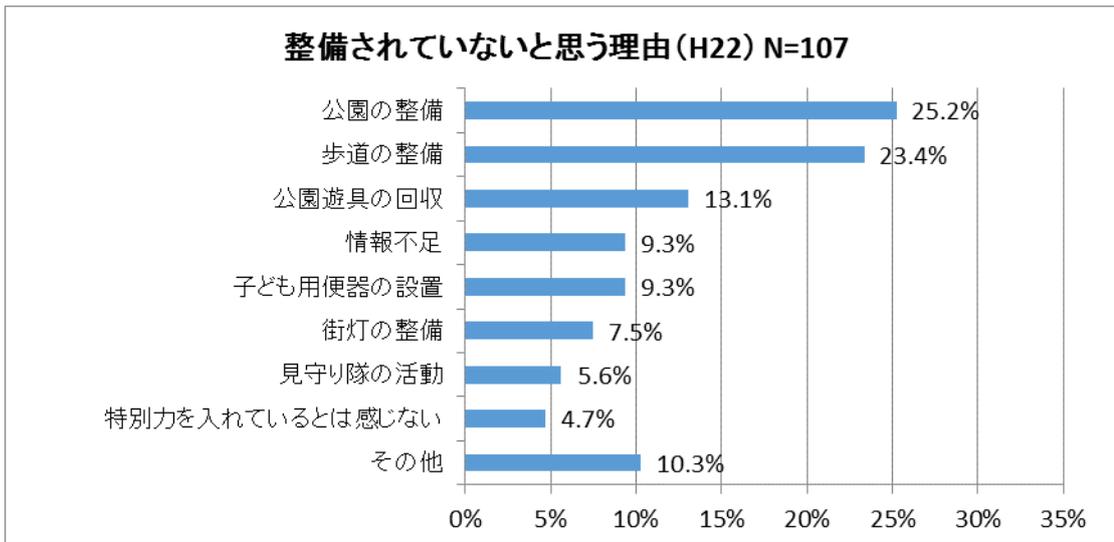
H25	評価する	どちらかといえば評価する	どちらかといえば評価しない	評価しない	わからない	無回答	合計
未就学児	328	980	462	178	560	67	2,575
%	12.7%	38.1%	17.9%	6.9%	21.7%	2.6%	
小学生	454	1,385	605	233	773	181	3,631
%	12.5%	38.1%	16.7%	6.4%	21.3%	5.0%	
合計	782	2,365	1,067	411	1,333	248	6,206
%	12.6%	38.1%	17.2%	6.6%	21.5%	4.0%	100.0%

子育てにやさしい環境づくり	H22	H25
評価する	68%	51%
評価しない	13.6%	23.8%



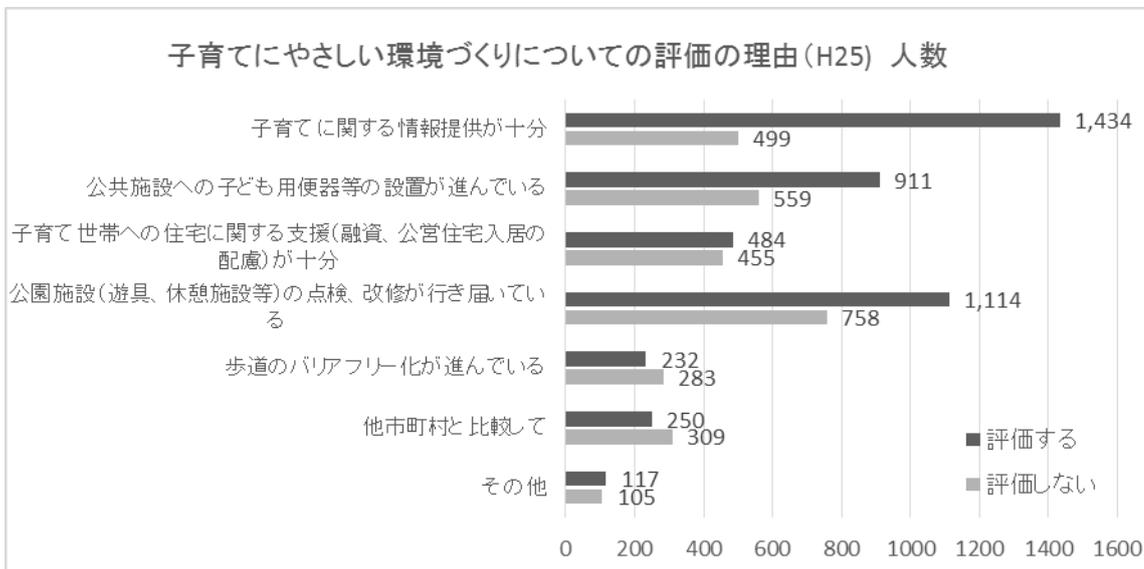
「評価する」「どちらかといえば評価する」と答えた方の割合は減少し、「評価しない」「どちらかといえば評価しない」と答えた方の割合は増加している。「わからない」「無回答」の割合も増えているが、それを加味しても傾向は同じであり、満足度は低下している。

②子育て世帯にやさしい環境づくりについて評価しない理由（H22年度とH25年度の比較）



評価しない理由については、H22年度は「公園の整備」「歩道の整備」の割合が多かったが、H25年度は「子育てに関する情報不足」「子育て世帯への住宅に関する支援が不足」「公園施設の点検・改修」「公共施設への子ども用便器等の設置」が多い。

③子育て世帯にやさしい環境づくりについての評価理由（H25年度）人数



評価する理由、評価しない理由ともに、上位3位はいずれも「情報提供の充足」、「公園施設の点検・改修」、「公共施設への子ども用便器等の設置」となっており、評価する理由として挙げた方の1/3~2/3の人数が評価しない理由として挙げている。それ以外の理由については、評価しない理由として挙げた方が同数近くかより多いという結果になっている。

情報提供については、若い保護者の中には、これまでの市の情報発信手段の軸であった市広報に目を通さない方が少なからずいることから、市HPの見やすさを改善するツールの導入やSNSの利用など、より保護者の目に入りやすい手法を模索し、効果的な情報提供を実施していく必要がある。

公園整備については、背景として酒田市の公園数や一人あたり面積は全国的に見てもかなり多いという状況があり、施設の維持管理については、定期的に安全点検を行い、危険度でランク付けをし優先順位を決めて年次計画を立てて改修を行っているが、全ての公園の施設を今の設置数のまま維持していくことは、財政的にも難しい状況になっている。

また、公園利用者は子どもから高齢者まで幅広く、災害時の一時避難所などの機能もあり、スペースの利用についてのニーズも遊具の設置のみならず、防災資機材庫やグラウンドゴルフ場としての利用など多様である。

今後はひとつひとつの公園が多様なニーズに応えるのではなく、豊富な公園の設置数を生かし、それぞれに特色を持たせた施設整備を進めていくことで、地区の公園群として多様なニーズに応えていく、といった方向性も考えられる。

住宅支援についても、子育て世帯に限らず、高齢者世帯など幅広い層からのニーズがあるため、それぞれに応えていく必要があり、子育て世帯だけに厚く支援を行う、という形は取っていない点も、評価が分かれているところであると考えられる。

公営住宅については、入居の優遇に関する支援策は継続しつつ、多くの入居ニーズに応えるため、今後も計画的に整備を行っていくことが求められる。

また、特に子育て世帯に対する融資や改修費の助成について、有利な財源措置を設けるよう国に働きかけていくことも手段として必要と考える。

公共施設への子ども用便器等の設置については、各施設の利用状況や利用者のニーズに合わせて改修・設置が求められる。従来の和式便器の場合であれば子どもを後ろから抱えてサポートできるが、最近では洋式便器の設置が進んでおり、小さい子の場合、ズボンやパンツを全部下ろさないと足を開いて座れないため、トイレの片隅に着替え用のマットが1枚置いてあるだけで、大人用の便器しかなくても利便性は向上する。

また、既に子ども用の設備を備えている施設においても、初めて来た親にも設置個所がすぐわかるよう施設内の各所にサイン等で明示されているかを点検し、改善を図ることも重要である。

(着替え用のマットのイメージ)



8 女性が出産後も仕事を継続した割合

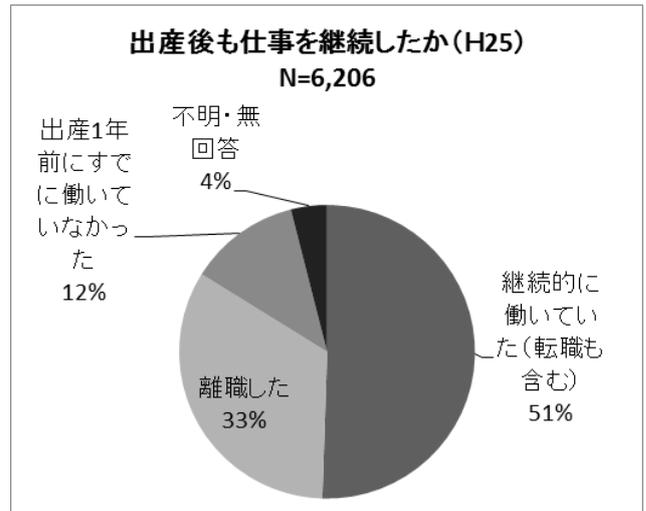
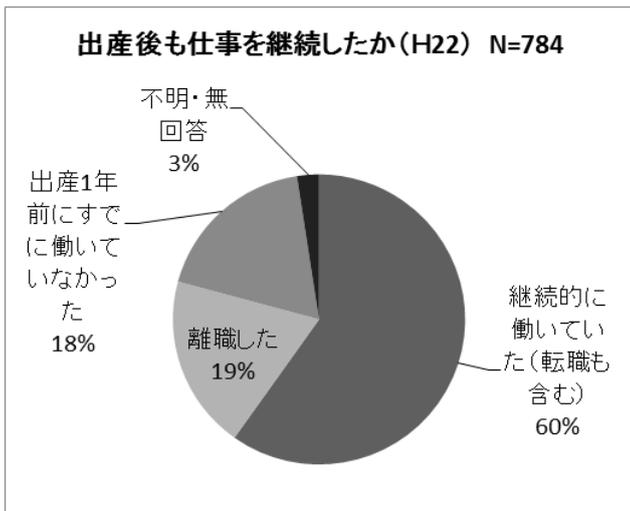
①女性が主産後も仕事を継続した割合（H22年度とH25年度の比較）

H22	継続的に働いていた(転職も含む)	離職した	出産1年前にすでに働いていなかった	不明・無回答	合計
合計	469	152	144	19	784
%	59.8%	19.4%	18.4%	2.4%	100.0%

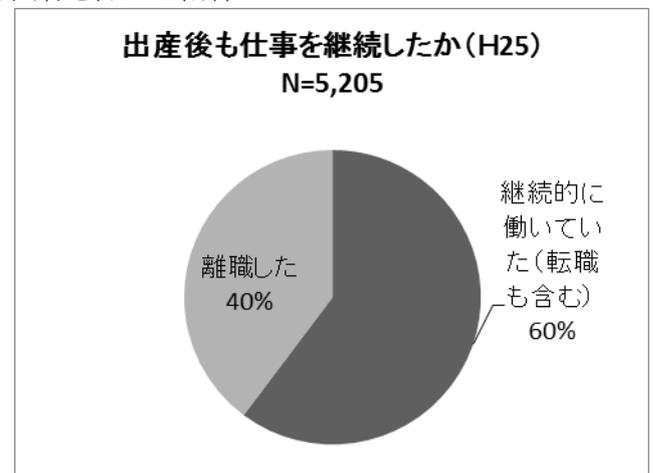
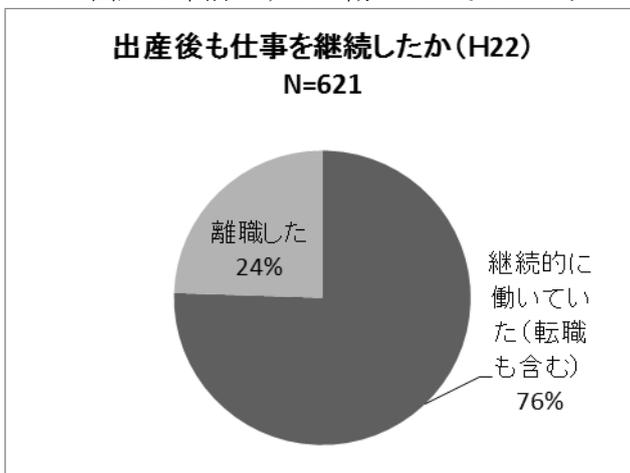
H25	継続的に働いていた(転職も含む)	離職した	出産1年前にすでに働いていなかった	不明・無回答	合計
未就学児	1,401	825	275	74	2,575
%	54.4%	32.0%	10.7%	2.9%	100.0%
小学生	1,734	1,245	481	171	3,631
%	47.8%	34.3%	13.2%	4.7%	100.0%
合計	3,135	2,070	756	245	6,206
%	50.5%	33.4%	12.2%	3.9%	100.0%

女性が出産後も仕事を継続	H20	H22	H25
継続した	58%	76%	60%
離職した	42%	24%	40%

※出産1年前に既に働いていなかった人を除いた割合

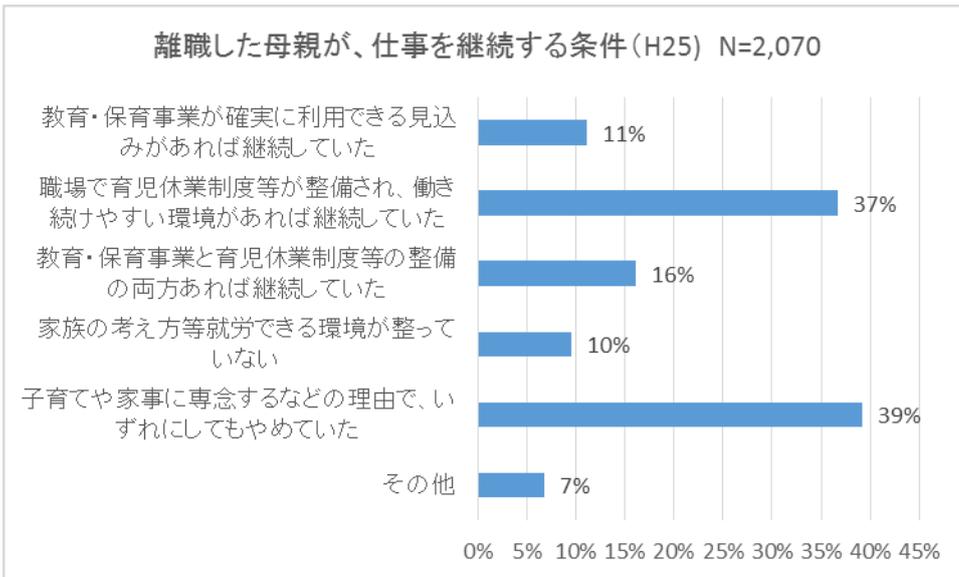


※ 出産1年前にすでに働いていなかった人・不明・無回答を除いた割合



母親が出産後も仕事を継続した割合は、H20年度の調査よりは2ポイント多かったものの、H22年度よりは16ポイント低下している

②離職した母親が、仕事を継続するための条件（H25 年度）



「職場での育児休業制度等が整備」「教育・保育事業と育児休業等の整備の両方」と答えた方を合わせた割合は 53% となっており、地域企業の職場環境の整備が必要不可欠となっている。

一方で、「子育てや家事に専念するなどの理由」で制度はどうあれ辞めていたという方も 39% いた。

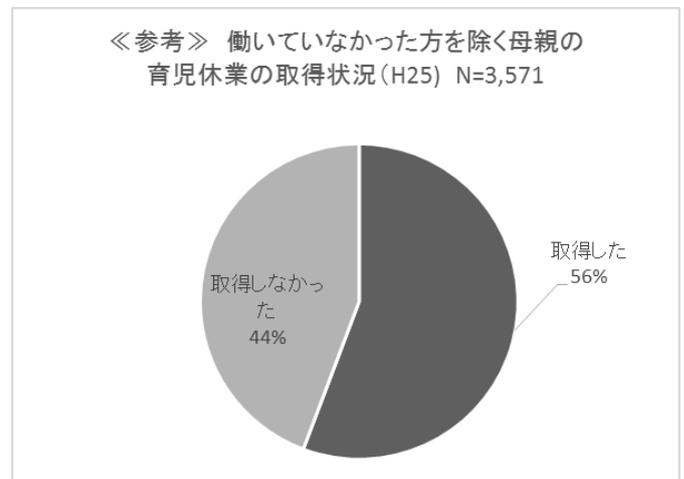
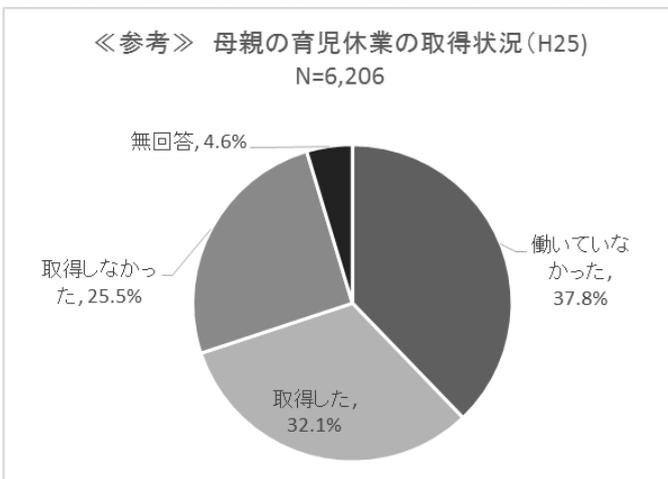
女性の雇用拡大は、少子高齢化による生産年齢人口の減少の中で、目指すべき重要な方向性である。さらに、社会の全ての構成員が子育てへの理解・協力をする事は、子ども・子育て支援法の趣旨のひとつである。

事業主には、自社が育児休業制度を持たないばかりに、高いスキルを持つに至るまで育て上げた女性職員を失う損失の大きさを認識してもらうための啓発活動を実施していき、処遇改善に結び付ける必要がある。

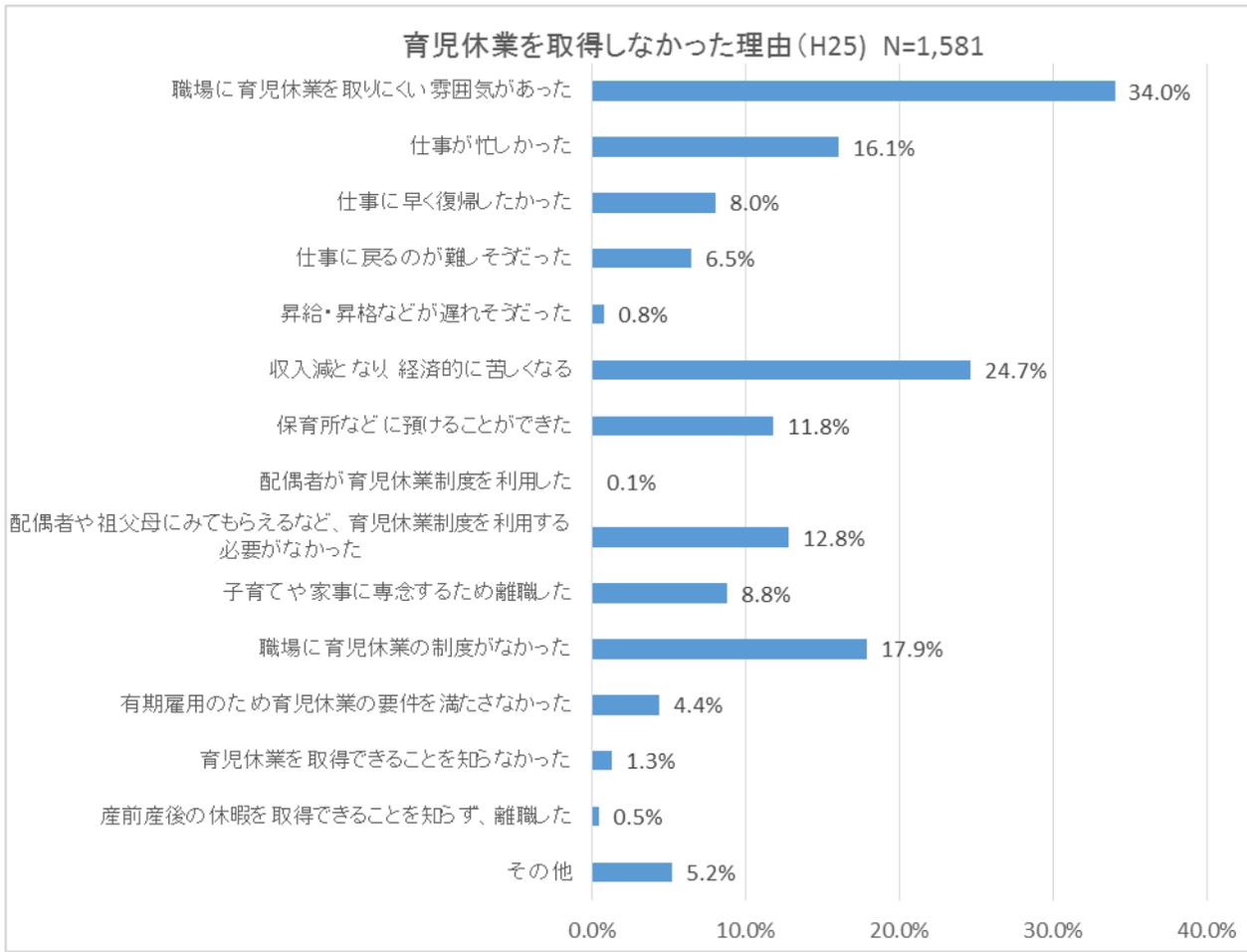
また、事業主側の処遇改善の意欲を後押しするために、助成制度など取り組みを促進する実効性ある施策も検討する必要がある。

すでに離職した方、今後離職される方については、子どもの手が離れた後に再就職を目指してもらうための支援にも引き続き取り組む必要がある。

（参考）母親の育児休業の取得状況（H25 年度）



(参考) 母親が育児休業を取得しなかった理由



出産時に働いていた方のうち育児休業を取得した方の割合は、56%にとどまっている。

取得していない理由で多いのは、「職場の雰囲気を取りづらかった」「仕事が忙しかった」「職場に育児休業の制度がなかった」など職場の就労環境に因るもののほか、「収入減となり、経済的に苦しくなる」を挙げた方も多い。

事業主には育児休業制度の導入と職場への子育て世帯への理解の浸透、手当などの収入面での支援などについて実施してもらえよう理解を深める働きかけを行っていくとともに、行政でもそうした取り組みの推進を図るため事業主を後押しするような取り組みを検討していく必要があると考える。

また、「保育所などに預けることができた」を理由に挙げている方も少なからずいることから、新制度の方向性の一つである育児休業取得後に優先的に教育・保育事業を利用できるような支援策も検討し、入所時期を選ばず、安心して育児休業を取得できるような体制の整備についても検討していく必要がある。

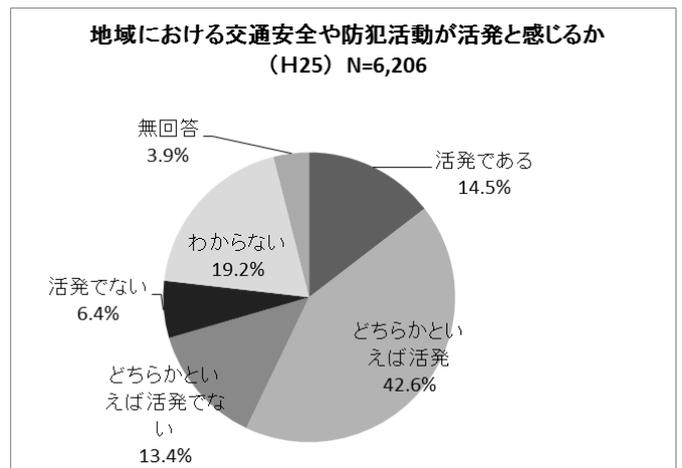
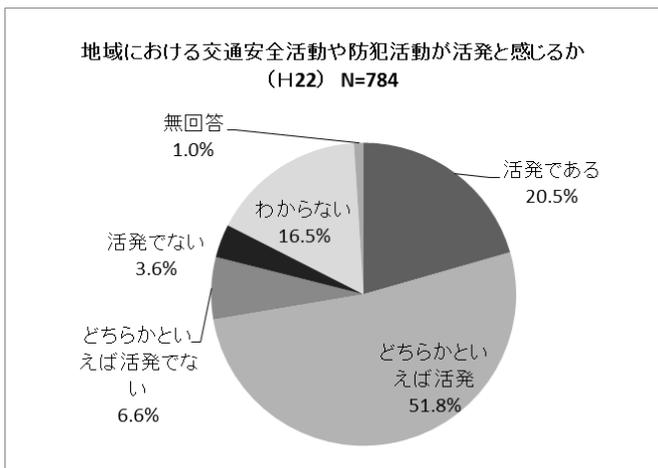
9 地域における交通安全活動や防犯活動が活発であると感じる割合

①地域における交通安全活動や防犯活動が活発であると答えた割合（H22年度とH25年度の比較）

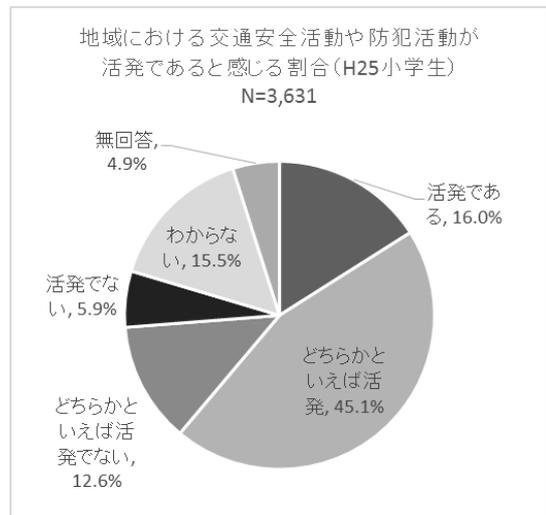
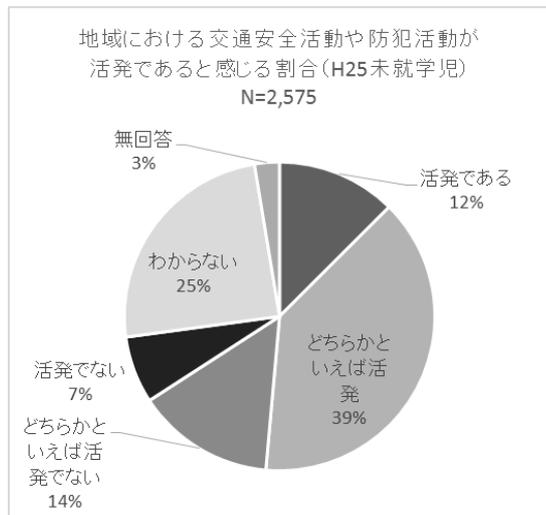
H22	活発である	どちらかといえば活発	どちらかといえば活発でない	活発でない	わからない	無回答	合計
合計	161	406	52	28	129	8	784
%	20.5%	51.8%	6.6%	3.6%	16.5%	1.0%	100.0%

H25	活発である	どちらかといえば活発	どちらかといえば活発でない	活発でない	わからない	無回答	合計
未就学児	321	1,003	371	181	632	67	2,575
%	12.5%	39.0%	14.4%	7.0%	24.5%	2.6%	
小学生	580	1,639	459	214	562	177	3,631
%	16.0%	45.1%	12.6%	5.9%	15.5%	4.9%	
合計	901	2,642	830	395	1,194	244	6,206
%	14.5%	42.6%	13.4%	6.4%	19.2%	3.9%	100.0%

地域の交通安全活動や防犯活動	H22	H25
活発である	72%	57%
活発でない	10%	20%

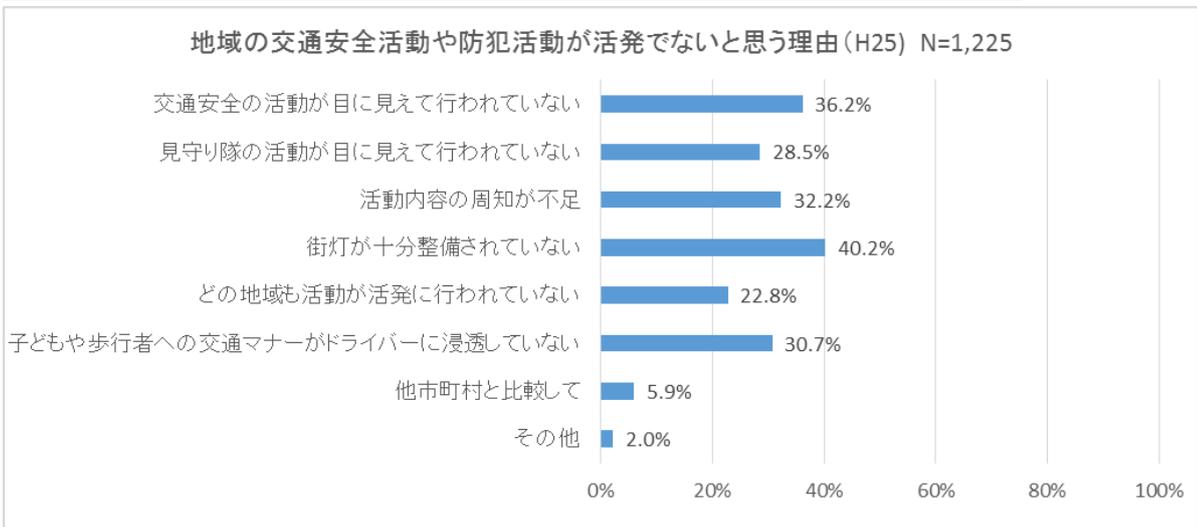
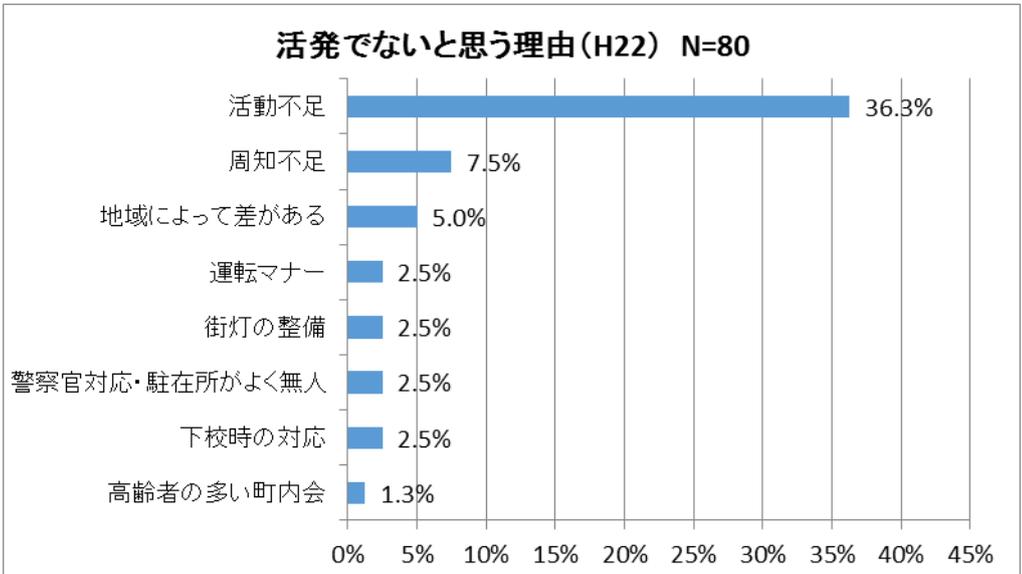


活発と答えた方の割合は15ポイント減少し、活発でないと答えた方の割合は倍増した。



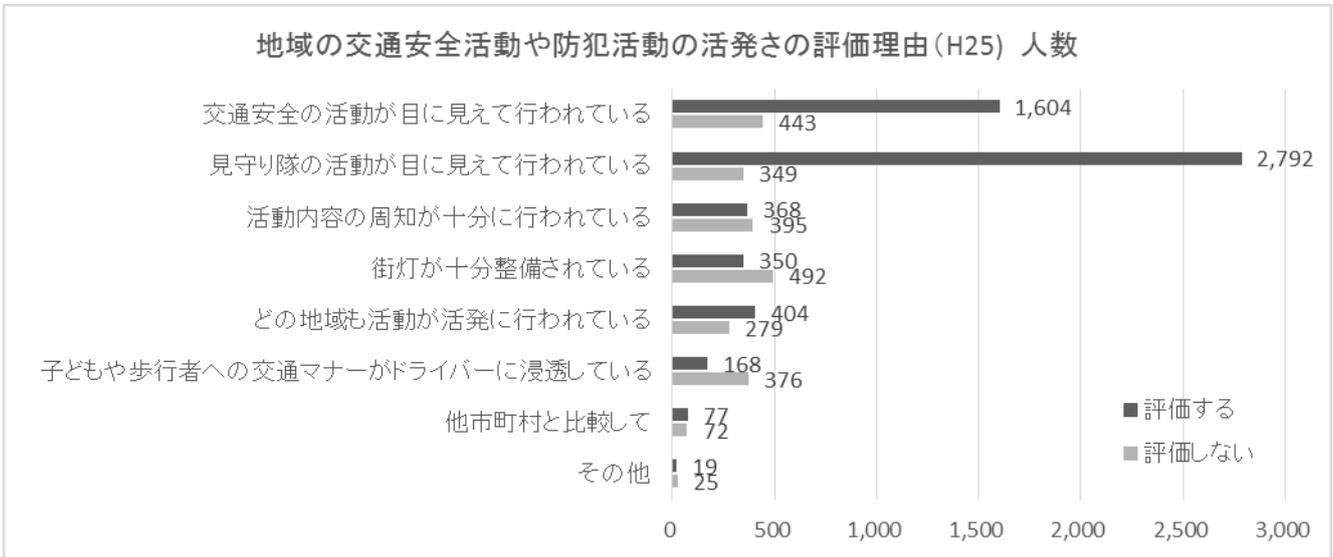
未就学児と小学生の保護者を比べた場合、小学生の保護者の方が活発と評価する方の割合が10ポイント程度多く、理由としては小学生の方が登下校の際に見守り隊や交通安全活動を目にする機会が多いためと考えられる。

②地域における交通安全活動や防犯活動が活発でないと思う理由（H22年度とH25年度の比較）



H22年度調査では理由への回答率が低く、H25年度との数値での比較は難しいが、傾向としてはH22年度は「活動不足（目に見えて行われていない）」が群を抜いて多かったのに対し、H25年度は「街灯の整備」が最も多く、「活動内容の周知不足」「子どもや歩行者への交通マナーのドライバーへの浸透の無さ」も「活動不足（目に見えて行われていない）」と同水準まで多くなっていることである。

③地域における交通安全活動や防犯活動の活発さの評価理由（H25年度）



活発であると評価する理由としては、「見守り隊や交通安全の活動が目に見えて行われている」と答えた方が多い。評価しない理由にも、「交通安全や見守り隊などの活動内容が目に見えて行われていない」を挙げた方の割合が多い。

評価しない理由として最も多かったのは、「街灯の整備」で、評価する理由で挙げた方の人数より評価しない理由で挙げた方が多い。

また「ドライバーへの交通弱者へのマナー浸透」は、評価する理由として挙げた方の人数の2倍以上の方が評価しない理由として挙げており、大きな課題と言える。

「活動内容の周知」についても評価しない理由として挙げた方の人数の方が多。

実際には「街灯」は毎年整備数が伸びているはずであり、評価には結びついていない面がある。

防犯協会については緊急時の連絡先の確保を整備するなど、これまでの取り組みの課題を解消しながら継続実施するとともに、見守り隊の青色回転灯などのような周囲からも見えやすい工夫も凝らしながら、活動していくことが大切である。

また、「活動内容の周知」にも力を入れ、地域の犯罪発生の抑止力向上に結び付くとよい。

ドライバーへの運転マナーの浸透は県警などとも協力しながら、交通弱者にやさしいまちづくりを進めていく必要がある。

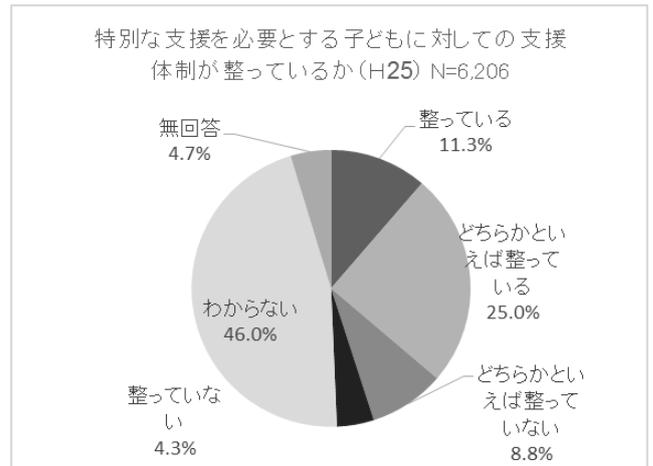
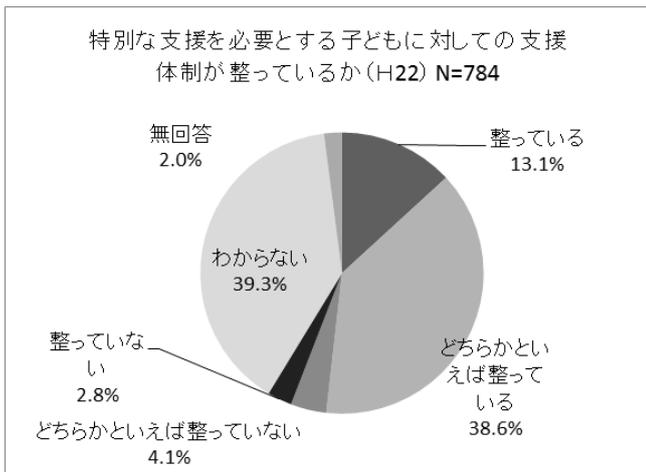
10 特別な支援を必要とする子ども（児童虐待、ひとり親世帯、障がいをもつ子ども）に対する支援体制が整っていると感じる割合

①特別な支援を要する子どもへの支援体制が整っていると答えた割合（H22年度とH25年度の比較）

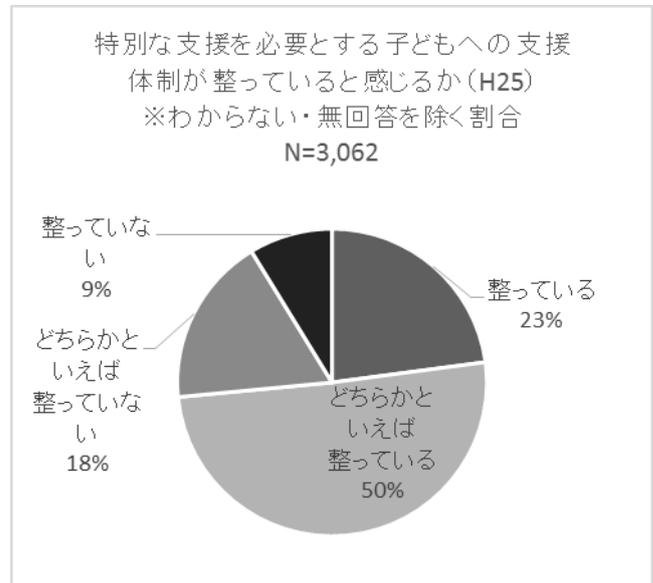
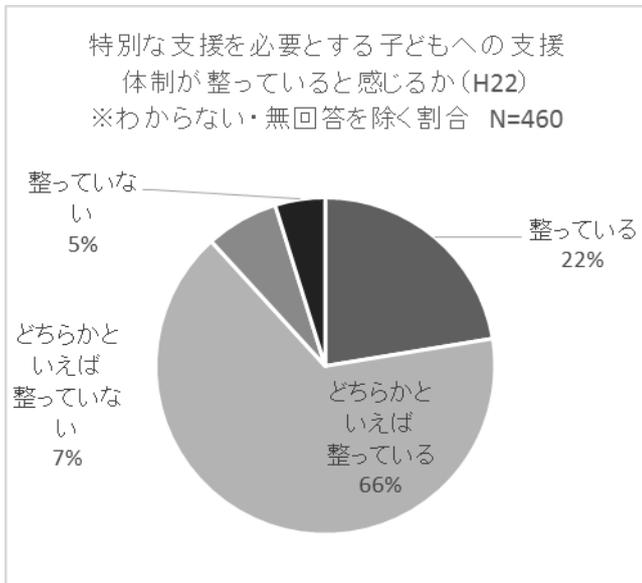
H22	整っている	どちらかといえば整っている	どちらかといえば整っていない	整っていない	わからない	無回答	合計
合計	103	303	32	22	308	16	784
%	13.1%	38.6%	4.1%	2.8%	39.3%	2.0%	100.0%

H25	整っている	どちらかといえば整っている	どちらかといえば整っていない	整っていない	わからない	無回答	合計
未就学児	298	626	207	101	1,269	74	2,575
%	11.6%	24.3%	8.0%	3.9%	49.3%	2.9%	
小学生	403	923	338	166	1,584	217	3,631
%	11.1%	25.4%	9.3%	4.6%	43.6%	6.0%	
合計	701	1,549	545	267	2,853	291	6,206
%	11.3%	25.0%	8.8%	4.3%	46.0%	4.7%	100.0%

特別な支援が必要な子どもへの支援体制	H22	H25
整っている	52%	36%
整っていない	7%	13%



（参考）わからない、無回答を除いた割合

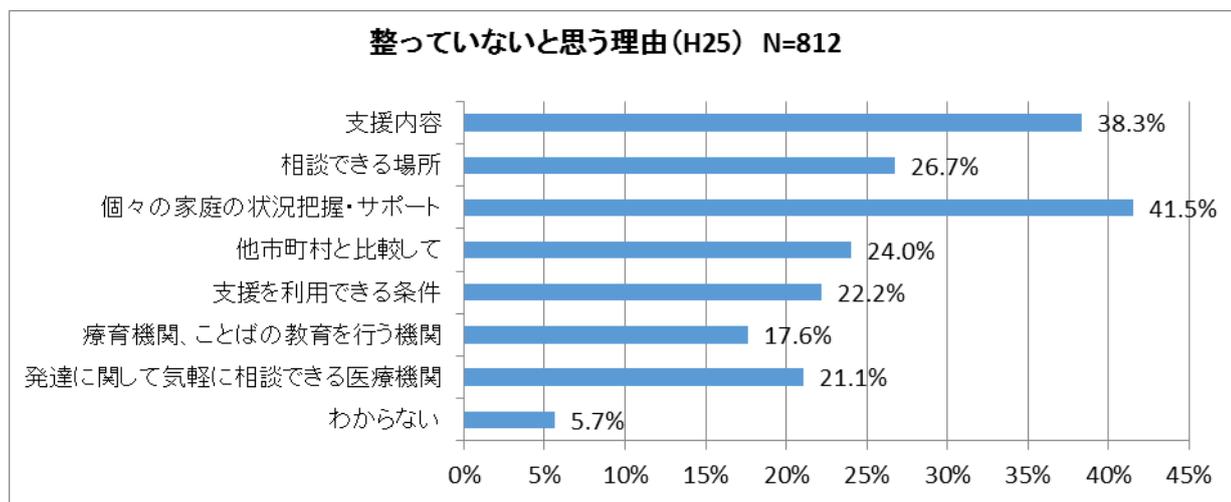
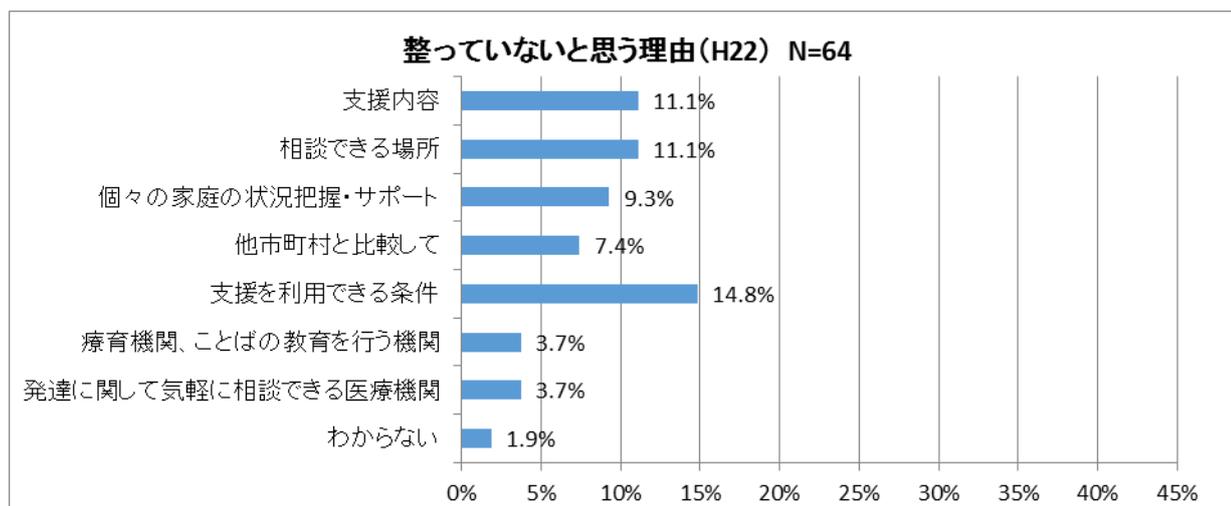


整っていると答えた方の割合は H22 年度：52%から H25 年度：36%と 16 ポイント減少し、整っていないと答えた方の割合は H22 年度：7%から H25 年度：13%とほぼ倍増している。

H25 年度の結果では、「わからない」「無回答」と答えた割合が半数を占めているが、それらを除いた割合で比較しても上記の傾向は変わらない。

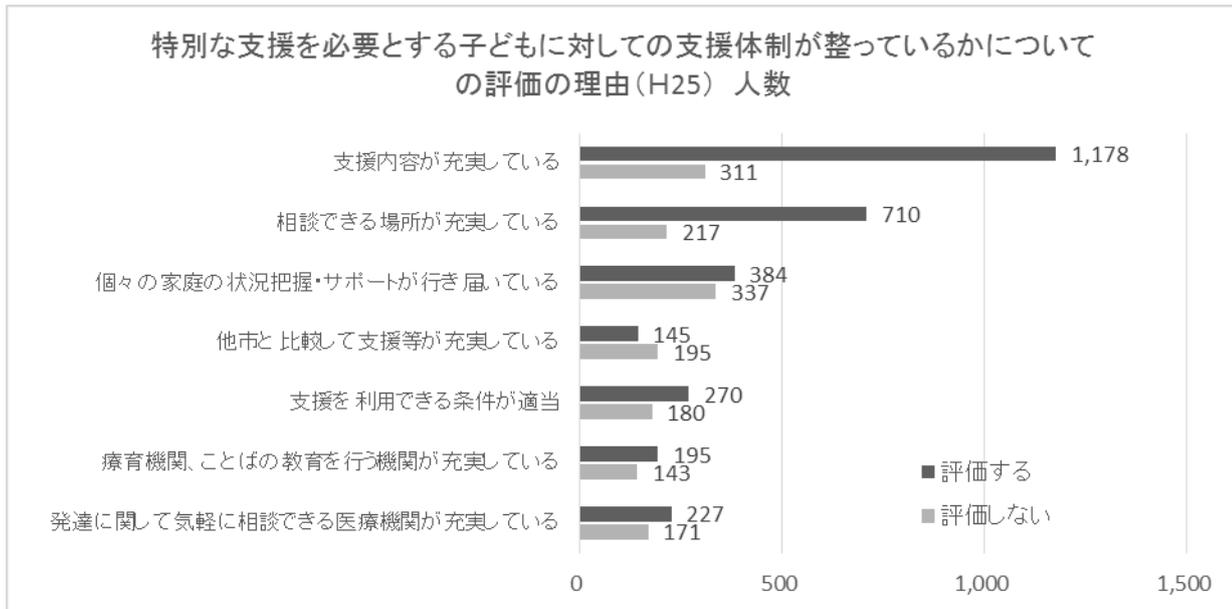
特別な支援については、必要性がない家庭の多くは、制度自体が知らないという面があり、特に虐待などの通報先や発達に関する相談先については、別の設問でほとんどの方が知らないという結果が出ており、保護者の目に留まりやすい効果的な周知方法も検討しながら実施していく必要がある。

②特別な支援を要する子どもへの支援体制が整備されていないと思う理由（H22 年度と H25 年度の比較）



H22 年度では「支援を利用できる条件」「支援内容」「相談できる場所」「個々の家庭の状況把握・サポート」が多かったが、H25 年度は中でも「個々の家庭の状況把握・サポート」と「支援内容」が他の理由よりも抜き出ている。

③特別な支援を要する子どもへの支援体制についての評価理由（H25年度）



評価する、評価しないと答えた方の理由の上位3つは、いずれも「支援内容の充実」、「相談できる場所の充実」「個々の家庭の状況把握・サポートが行き届いている」となっている。

「支援内容の充実」については、評価すると答えた方の半数が理由として挙げているが、評価しないと答えた方の4割が理由として挙げている。「個々の家庭の状況把握・サポートが行き届いている」が、評価する・しないそれぞれの理由として選択者数が拮抗している点に着目すれば、個々の家庭状況により必要な支援内容の範囲が異なるために生じるものと考えられる。

例えば、支援内容について受給対象に制限があれば、そこまで至らない範囲の世帯は不満を抱えるし、また給付の内容が平均的であればあるほど、重い症状の子には不足の状態となり、不満につながる。

結果、支援内容についての評価が人によって差が開き、いずれの理由としても高順位に入るものと思われる。

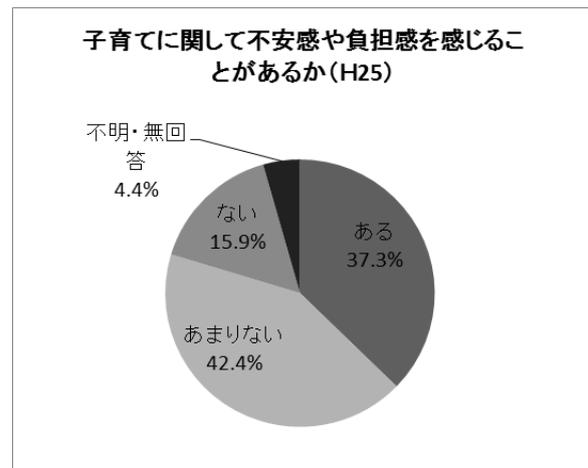
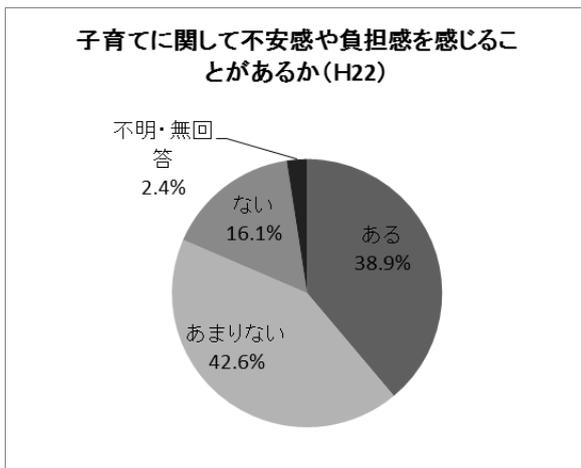
1.1 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合

①不安感や負担感を感じると答えた割合（H22年度とH25年度の比較）

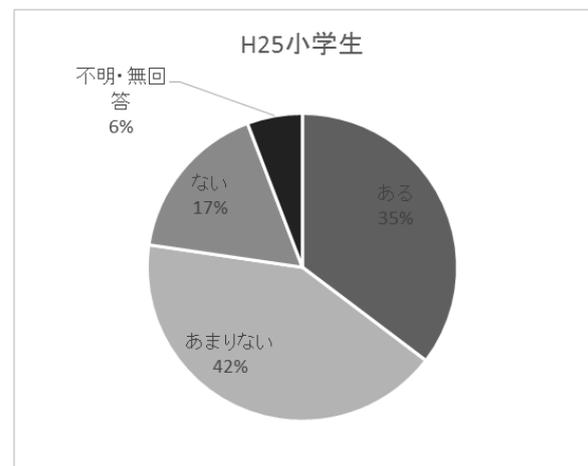
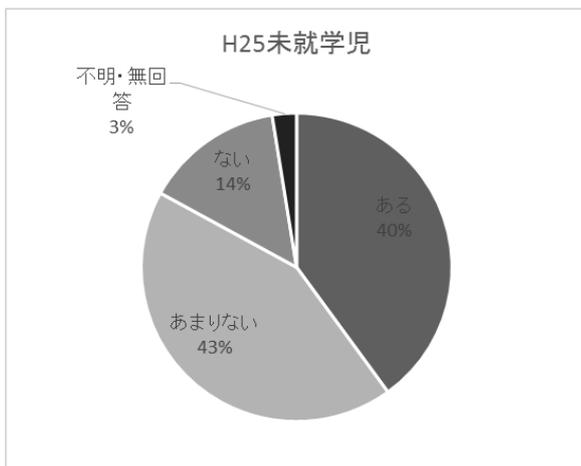
H22	ある	あまりない	ない	不明・無回答	合計
合計	305	334	126	19	784
%	38.9%	42.6%	16.1%	2.4%	100.0%

H25	ある	あまりない	ない	不明・無回答	合計
未就学児	1,030	1,107	373	65	2,575
%	40.0%	43.0%	14.5%	2.5%	100.0%
小学生	1,284	1,524	614	209	3,631
%	35.4%	42.0%	16.9%	5.8%	100.0%
合計	2,314	2,631	987	274	6,207
%	37.3%	42.4%	15.9%	4.4%	100.0%

子育てに関しての不安感・負担感	H22	H25
ある	39%	37%
あまりない・ない	59%	58%

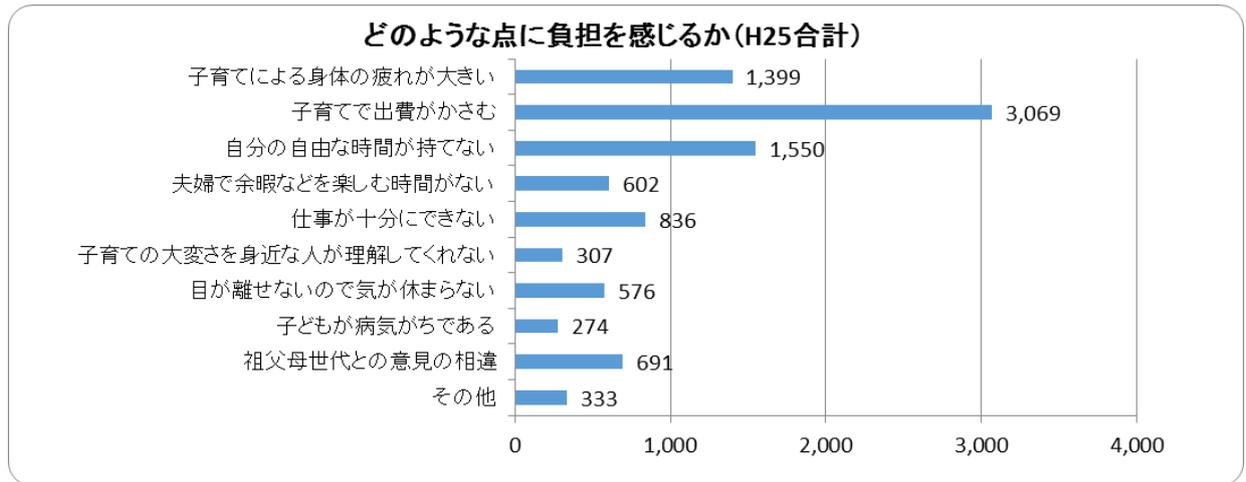
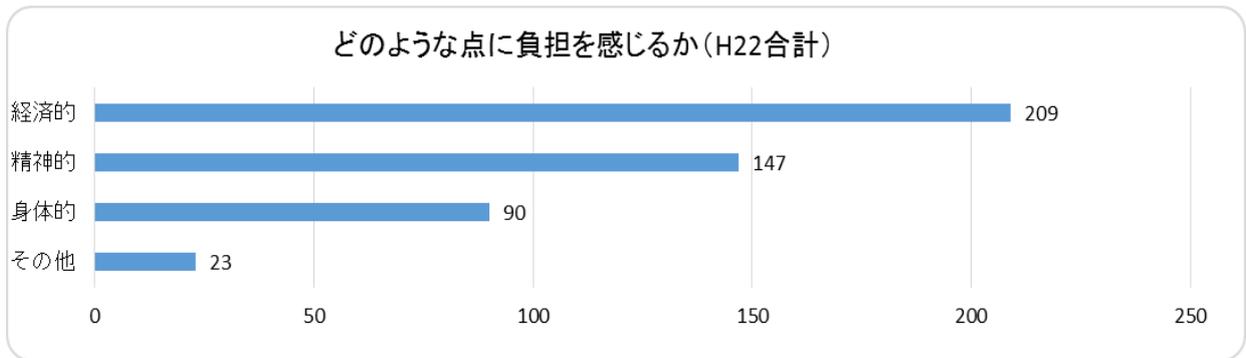


②不安感や負担感を感じると答えた割合（H25年度の未就学児と小学生の比較）

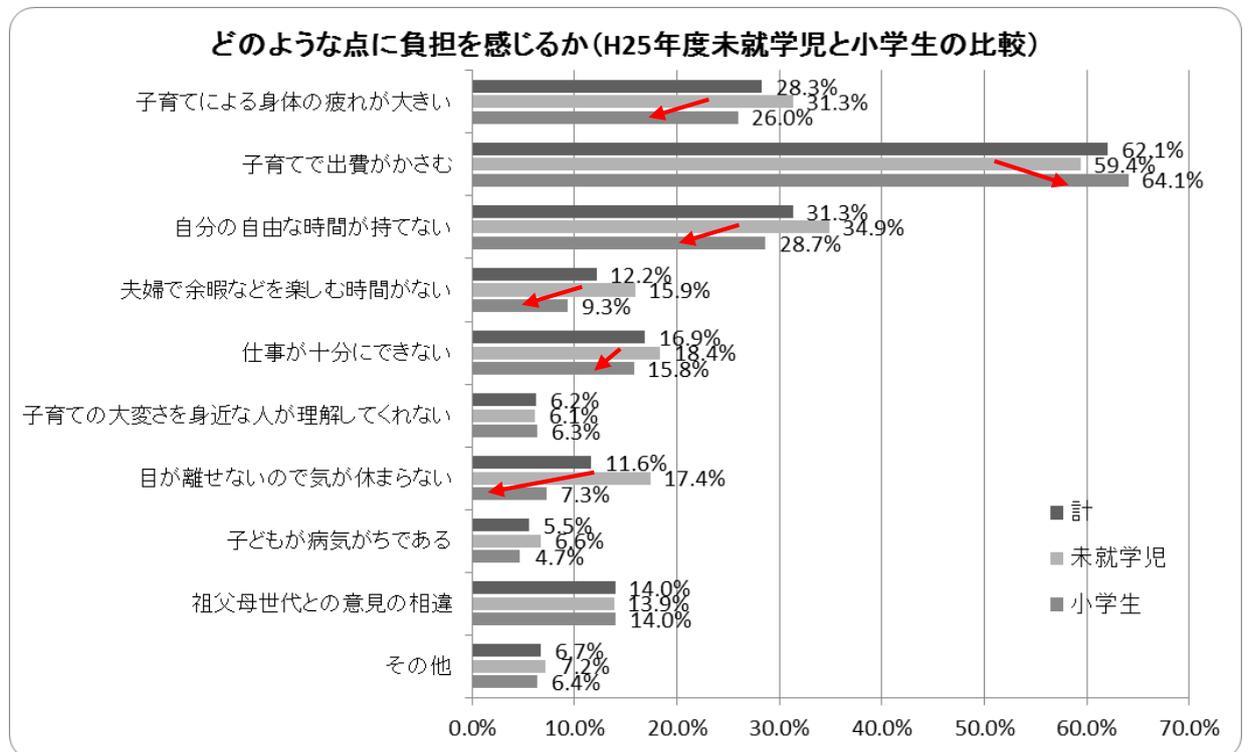


子育てに関して不安感や負担感を感じる世帯の割合は、H22年度：38.9%→H25:37.3%とわずかに減少した。未就学児と小学生を比較すると、子の成長につれ、不安感や負担感が解消される傾向にあると推測される。

③どのようなことに負担感を感じるか。(H22年度とH25年度の比較)



③どのようなことに負担感を感じるか。(H25年度の未就学児と小学生の比較)



どのような点に不安感や負担感を感じるかについては、「経済的（金銭的）」な負担感が最も多く、全回答者の半数が答えている。次いで、「精神的（時間的余裕、目が離せないなど）」、「身体的な疲労」が挙げられている。未就学児と小学生の保護者を比較すると、未就学児の保護者では「時間的余裕の無さ」、「身体的な疲労」、

「目が離せないので気が休まらない」、「子どもが病気がち」が小学生の保護者より割合が多く、子が成長するにつれ自分でできることも増え、精神的負担や身体的負担は徐々に軽減されていき、代わって経済的な負担が増していくことが推察される。

満足度を上げるための今後の対策においては、未就学児の保護者に対しては、精神的、身体的な負担を軽減するための施策が有効であり、小学生の保護者に対しては、経済的な負担を軽減させる施策が有効と考える。

例えば、精神的、身体的な負担については、一時預かりの周知、ワークライフバランスの推進、相談窓口の周知と相談しやすい雰囲気作りなどが考えられる。

経済的な負担については、特に小学生までの医療費負担の軽減策の拡充、県の子育て支援パスポート事業への市内の参加企業の拡大や H27 年度以降の期間の継続などが考えられる。